

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第38期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 日本医療事務センター
【英訳名】	N.I.C.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 修
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田佐久間町3丁目2番地
【電話番号】	03(3864)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 渡邊 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田佐久間町3丁目2番地
【電話番号】	03(3864)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 渡邊 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	39,464,116	44,469,621	49,429,091	58,131,478	64,064,779
経常利益	"	2,024,407	2,112,797	1,230,433	1,447,071	1,699,919
当期純利益	"	804,534	546,381	352,966	405,030	382,058
純資産額	"	15,558,980	15,925,455	16,158,354	16,198,207	16,435,158
総資産額	"	23,540,814	24,161,566	26,468,922	27,405,440	27,044,299
1株当たり純資産額	円	1,298.37	1,336.96	1,379.95	1,402.45	1,433.16
1株当たり当期純利益	"	67.01	44.14	28.69	33.72	31.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	44.11	-	-	31.86
自己資本比率	%	66.09	65.91	61.00	59.11	60.77
自己資本利益率	"	5.23	3.47	2.20	2.50	2.34
株価収益率	倍	18.21	22.66	34.86	32.92	37.48
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,030,241	1,363,381	467,392	1,020,761	811,035
投資活動による キャッシュ・フロー	"	-3,168,864	-1,927,697	438,083	-451,306	-517,664
財務活動による キャッシュ・フロー	"	433,259	-582,735	-103,455	-739,377	-916,196
現金及び現金同等物の 期末残高	"	4,145,687	2,998,635	3,800,654	3,630,732	3,007,907
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	7,520 [7,758]	8,661 [8,397]	9,784 [9,011]	12,343 [11,442]	12,730 [12,050]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成18年3月期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	千円	30,713,582	34,716,053	36,732,541	39,526,475	40,579,390
経常利益	"	1,652,331	1,981,354	1,181,263	1,130,962	1,056,012
当期純利益	"	643,308	555,238	525,006	416,190	274,286
資本金	"	6,184,413	6,184,413	6,184,413	6,184,413	6,184,413
発行済株式総数	株	12,400,689	12,400,689	12,400,689	12,400,689	12,400,689
純資産額	千円	15,610,501	15,994,270	16,399,209	16,451,565	16,579,704
総資産額	"	20,712,314	21,244,481	21,953,013	22,172,277	21,991,782
1株当たり純資産額	円	1,302.67	1,342.74	1,400.53	1,424.40	1,445.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" (")	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益	"	53.58	44.88	43.26	34.68	22.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	44.85	-	-	22.51
自己資本比率	%	75.4	75.3	74.7	74.2	75.4
自己資本利益率	"	4.08	3.51	3.24	2.53	1.66
株価収益率	倍	22.77	22.28	23.12	32.01	53.06
配当性向	%	24.22	27.89	28.97	57.67	88.65
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	7,193 [7,668]	8,288 [8,302]	8,826 [8,672]	9,769 [9,373]	10,087 [9,869]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	医療事務管理者養成のための通信教育事業等を目的として日本医療経営協会（個人経営）を創業。
昭和43年10月	資本金250千円の株式会社日本医療経営新社に改組、本社を東京都台東区東上野に置く。
昭和44年 6月	医療機関の医療費請求を含む医療事務処理の請負事業を目的として関係会社 株式会社医療事務研究センター（資本金5,000千円）を設立。
昭和44年11月	関西支社（現 大阪支社）開設。
昭和45年 3月	中京支社（現 名古屋支社）開設。
昭和47年 4月	医療事務通学教育を開始。
昭和49年10月	事業多角化及び経営の効率化のため関係会社 株式会社医療事務研究センターを吸収合併（合併比率1：1）。
昭和55年10月	日本医療歯科助手学院の名称で歯科助手通学講座（1年制）を開設。
昭和55年11月	株式会社日本医療事務センターに商号を変更。
昭和58年 6月	日本医療事務センター新潟株式会社へ新潟県における営業を譲渡。
昭和58年 8月	西東京支社（現 東京支社）開設。
昭和59年 3月	本社を東京都台東区台東に移転。
昭和59年 4月	日本医療情報学院の名称で医科医療事務オペレータ通学講座（1年制）を開設。
昭和61年 7月	労働者派遣法の施行と同時に医療関連業務の人材派遣事業について労働大臣許可を取得。
昭和62年 4月	医療秘書通学講座（2年制）を開設、日本医療歯科助手学院と日本医療情報学院を統合し、日本メディカルビジネスカレッジに改称。
平成 4年11月	日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認。
平成 5年 2月	調剤薬局経営のため子会社 株式会社ファーム（資本金10,000千円）を設立。
平成 5年11月	調剤薬局経営のため子会社 株式会社クレセル（資本金10,000千円）を設立。
平成 6年 8月	調剤薬局経営のため子会社 株式会社ライズ（資本金10,000千円）を設立。
平成 6年 9月	調剤薬局経営のため子会社 株式会社エミック（資本金10,000千円）を設立。
平成 6年11月	調剤薬局経営のため子会社 株式会社オリーブ（資本金10,000千円）を設立。
平成 7年 6月	調剤薬局経営のため子会社 株式会社フェイス（資本金10,000千円）を設立。
平成 8年 7月	本社を現在地（東京都千代田区神田佐久間町）に移転。
平成 8年 9月	調剤薬局経営のため有限会社成城ファーマシー（出資金11,500千円）を買収。
平成 9年 4月	株式会社ファーム、株式会社クレセル、株式会社オリーブ、株式会社エミックの4社が株式会社ファームを存続会社として合併し、社名を株式会社ファークロスとする。
平成 9年 7月	レセプト点検請負のため子会社株式会社エム・エム・エス（資本金10,000千円）を設立。
平成 9年 8月	訪問医療専門医の運営支援のため子会社日本健康機構株式会社（資本金30,000千円）を設立。
平成10年 1月	ホームヘルパー養成講座（2級課程）を開設。
平成11年 1月	訪問介護ステーションを台東区に開設。
平成11年10月	株式会社ファークロスが有限会社成城ファーマシーを吸収合併。
平成12年 3月	有料職業紹介所NIC転職支援センターを開設。
平成12年 3月	東京支社でISO9001、9002の認定を受ける。
平成12年10月	平成12年5月に買収した調剤薬局 有限会社ヘルスケアセンターを株式会社ファークロスが吸収合併。
平成12年10月	日本ヘルスケアテクノ株式会社の第三者割当増資を全額引受け、当社の子会社とする。
平成12年10月	滅菌事業を営むメディカル・システム・サービス株式会社に50%の資本参加を行い、当社の関連会社とする。
平成13年 9月	当社の主たる事業である医療関連受託事業（全国各拠点）においてISO9001の認定を受ける。
平成14年 4月	株式会社ファークロスが株式会社ライズ及び株式会社フェイスを吸収合併。
平成14年11月	東京都認証保育所を江戸川区に開設し、保育事業を開始。
平成14年12月	医療施設の経営コンサルティングを営むホームメーション株式会社に20%の資本参加を行い、当社の関連会社とする。
平成14年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部上場。

年月	事項
平成15年1月	株式会社ファーコスが調剤薬局事業を営むアメニティ株式会社を株式買収による経営権の取得（発行済株式総数の100%取得）により子会社とする。
平成15年3月	当社の事業である教育事業・介護事業においてISO9001の認定を受ける。
平成15年3月	東京都台東区元浅草にNIC上野ビル（在宅総合ケアセンター元浅草）を新設。
平成15年4月	診療報酬請求事務技能の認定業務を営む株式会社技能認定振興協会（資本金10,000千円）を設立。
平成15年5月	医療施設及び経営に係る総合コンサルティング業務を営む株式会社ホスピタルマネジメント研究所（資本金50,000千円）を設立。
平成15年6月	新潟県における営業を譲渡していた、医療関連受託事業、教育事業を営む日本医療事務センター新潟株式会社の発行する全株式200株を取得（うち35株は既に取得済）することにより、当社の子会社とする。
平成15年12月	株式会社ファーコスが全社でISO9001の認定を受ける。
平成16年1月	株式会社ファーコスが調剤薬局事業を営む東京調剤株式会社を株式買収による経営権の取得（発行済株式総数の100%取得）により子会社とする。
平成16年3月	当社の主たる事業である医療関連受託事業において、院内物流管理サービス及び看護補助サービスのISO9001拡大認定を受ける。
平成16年4月	日本医療事務センター新潟株式会社を当社を存続会社として吸収合併。
平成16年4月	東京都世田谷区祖師谷に在宅リハビリテーションセンター成城を開設。
平成16年7月	医療関連受託事業を営む株式会社アイ・エム・ビー・センターの発行する株式122,000株を取得（うち9,000株は既に取得済）することにより、当社の子会社とする。
平成17年3月	株式会社ホスピタルマネジメントの全株式を売却。
平成17年6月	財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、プライバシーマーク認定取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本医療事務センター）、子会社9社ならびに関連会社2社により構成されております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（医療関連受託事業）当社及び連結子会社2社（株式会社アイ・エム・ビー・センター、株式会社ユニコーン）の主たる業務であり、その内容は医事業務受託・人材派遣、医療事務代行、医事コンサルティング等であります。連結子会社日本健康機構株式会社においては、医療機関の経営全般にわたる運営支援、連結子会社株式会社エム・エム・エスではレセプト点検業務の受託を行っております。

その他、連結子会社日本ヘルスケアテクノ株式会社及び持分法適用会社ホームেশョン株式会社では、医療施設及び経営に係る総合コンサルティング業務を行っております。

また、持分法適用会社メディカル・システム・サービス株式会社では、滅菌業務を行っております。

（教育事業）当社においては医療事務専門職の養成講座及びホームヘルパー養成等の福祉関連講座を中心に教育事業を行っております。

連結子会社株式会社技能認定振興協会では、診療報酬請求事務技能の認定業務を行っております。

（調剤薬局事業）連結子会社3社（株式会社ファークス、アメニティ株式会社、東京調剤株式会社）で保険調剤薬局の経営を行っております。

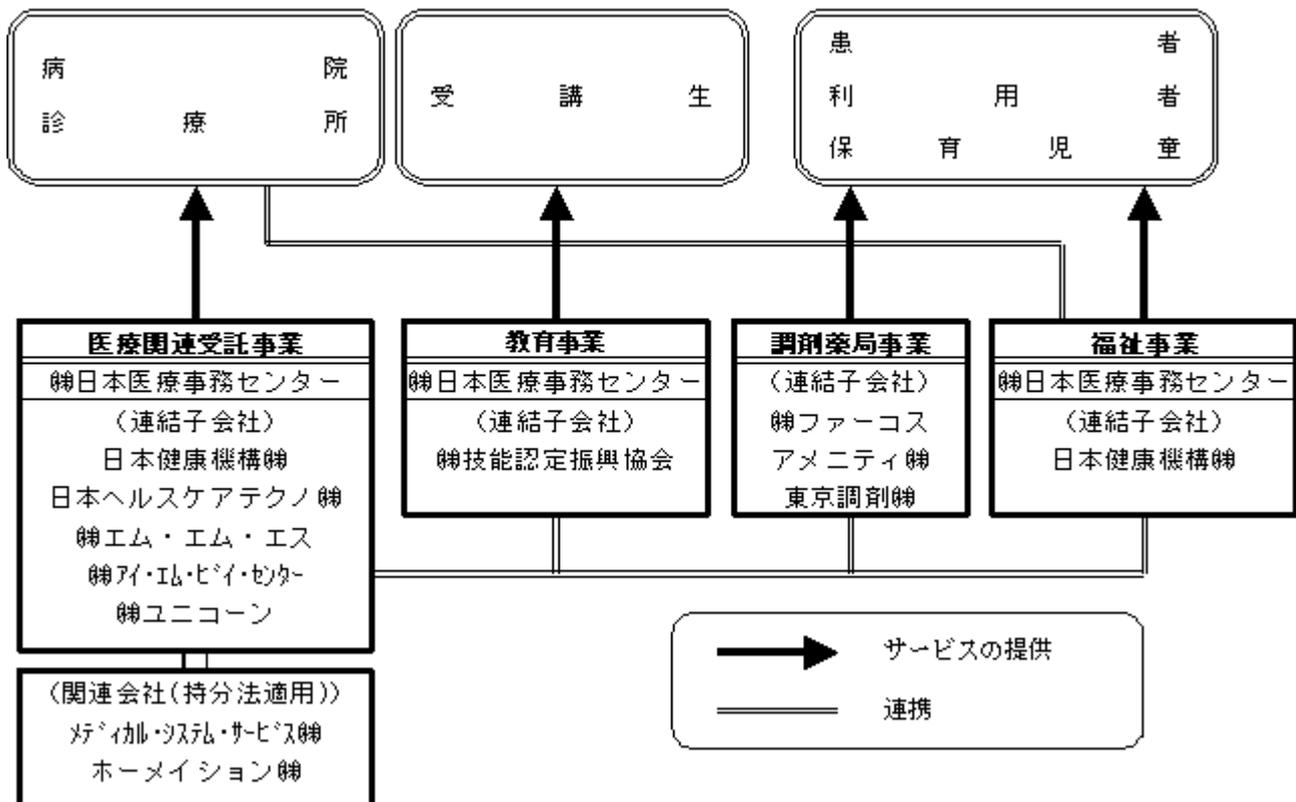
（福祉事業）当社においては訪問介護事業（ホームヘルプサービス）、通所介護事業（デイサービス）、居宅介護支援事業、福祉用具の貸与・販売事業、認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）、短期入所生活介護事業（ショートステイ）及び保育事業を行っております。

また連結子会社日本健康機構株式会社においても関西地区を中心に通所介護事業及び訪問看護事業を行っております。

（その他事業）当社で不動産賃貸業務、損保代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

【NICグループ】



- (注) 1. 株式会社エム・エム・エスは当社の議決権比率が50%であります。人事、資金、取引等の関係からして当社が実質支配権を有しているため連結子会社としております。
2. 株式会社ファーコスは、平成18年3月29日付で、第三者割当増資を実施しましたので、当社の議決権比率は82.44%となりました。
3. 株式会社アイ・エム・ビー・センターは、平成17年6月14日付及び平成17年6月24日付で同社の株式を追加取得したため、当社の議決権比率は58.86%となりました。
4. 日本ヘルスケアテクノ株式会社は、当社が平成17年6月30日付及び平成18年2月27日付で同社の株式を追加取得したため、当社の議決権比率は64%となりました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ファーコス (注4, 8)	東京都千代田区	382,500	調剤薬局事業	82.44	当社がレセプト業務受託 役員の兼任有り
アメニティ株式会社 (注2)	東京都千代田区	10,000	調剤薬局事業	82.44 (82.44)	-
東京調剤株式会社 (注2)	東京都千代田区	10,000	調剤薬局事業	82.44 (82.44)	-
株式会社エム・エム・エス (注3)	東京都新宿区	30,000	医療関連受託事業	50.00	当社がレセプト点検業務委託 役員の兼任有り 資金援助有り
日本健康機構株式会社 (注7)	東京都千代田区	30,000	医療関連受託事業 福祉事業	100.00	当社が事務の一部受託 役員の兼任有り 資金援助有り
日本ヘルスケアテクノ株式会社 (注5)	東京都中央区	200,000	医療関連受託事業	64.00	当社が事務の一部受託 役員の兼任有り
株式会社技能認定振興協会	東京都千代田区	10,000	教育事業	100.00	当社が事務の一部受託
株式会社アイ・エム・ピー・センター (注6)	大阪府大阪市	90,000	医療関連受託事業	58.86	医療関連受託事業全般における業務提携 役員の兼任有り
株式会社ユニコーン (注2)	大阪府大阪市	12,000	医療関連受託事業	58.86 (58.86)	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

4. 株式会社ファーコスは、平成18年3月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月29日付で当社を除く第三者割当増資を行ったため、当社の議決権の所有割合は82.44%となっております。

5. 平成17年6月30日及び平成18年2月27日付で株式の追加取得をしたため、当社の議決権の所有割合は64%となっております。

6. 平成17年6月14日及び平成17年6月24日付で株式の追加取得をしたため、当社の議決権の所有割合は58.86%となっております。

7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で812,069千円となっております。

8. 株式会社ファーコスについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	10,991,919千円
	(2)経常利益	373,082千円
	(3)当期純利益	215,433千円
	(4)純資産額	1,425,377千円
	(5)総資産額	4,149,292千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
メディカル・システム・サービス株式会社	東京都千代田区	186,696	医療関連受託事業	49.31	債務保証
ホームイノベーション株式会社	東京都千代田区	25,000	医療関連受託事業	20.00	役員の兼任有り

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療関連受託事業	11,482 (10,532)
教育事業	91 (639)
調剤薬局事業	460 (114)
福祉事業	591 (761)
その他事業	3 (-)
全社(共通)	103 (4)
合計	12,730 (12,050)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート社員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ387人増加していますのは、業務拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,087 (9,869)	35.6	7.5	4,060,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート社員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
当社従業員は本社・支社従業員(以下、事務職員という)と医療機関(病院・診療所)内で勤務する専門社員・パート社員(以下、現業社員という)に大きく分類され、現業社員の給与は全額売上原価に計上されております。
事務職員と現業社員は勤務体系・給与体系も全く違うため、合算して平均年齢・平均勤続年数及び平均給与を算出することは合理的でないことから、事務職員685人について表示してあります。
2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ318人増加していますのは、業務拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

平成11年4月21日に当社労働組合が結成され、日本医療事務センター労働組合と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されたものの、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移するなど、回復基調にありました。

医療業界におきましては、引続き入札に伴う低価格競争による厳しい事業環境でありましたが、医療機関経営の効率化やサービスの質の向上が求められている中、医療事務のアウトソーシングは着実に拡大しており、またそのアウトソーシングに対するニーズも地域医療連携やDPCによる診療報酬の包括評価の導入など多様化・高度化しております。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は64,064百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益1,758百万円（同43.5%増）、経常利益1,699百万円（同17.5%増）、当期純利益382百万円（同5.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(イ)医療関連受託事業

新規取引先医療機関の開拓及び既存取引先の深耕による取引拡充を図るとともに、労務管理の効率化による原価の改善に努めてまいりました。

この結果、売上高は44,380百万円（前連結会計年度比14.5%増）、営業利益は2,777百万円（同27.5%増）となりました。

(ロ)教育事業

雇用需要の改善に伴う就業関連の資格講座の不振に加え、介護職員の資格要件が不透明であったため、ホームヘルパー2級養成講座をはじめとする介護関連講座の受講生数が減少したことから、教室の再編成等の固定費の削減を図ったものの、売上・利益面とも非常に厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は2,637百万円（同34.5%減）、営業損失642百万円（前連結会計年度営業損失429百万円）となりました。

(ハ)調剤薬局事業

当連結会計年度は、7店舗の新規出店及び6店舗の退店を行い、当連結会計年度末店舗数は84店となりました。

その結果、売上高は13,911百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益484百万円（同18.4%増）となりました。

(ニ)福祉事業

訪問介護事業所（訪問介護ステーション）につきましては、3ヶ所の新設及び7ヶ所の統廃合を行い、当連結会計年度末47ヶ所となりました。通所介護事業所（デイサービスセンター）につきましては、3ヶ所の新設を行い同21ヶ所となりました。また、認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）を2ヶ所、短期入所生活介護事業所（ショートステイ）及び特定施設入居者生活介護事業所（介護付有料老人ホーム）を各1ヶ所新設しました。

保育所につきましては、首都圏にて認証・認可保育所各1ヶ所の新設を行い同8ヶ所となりました。

これら新規事業所の展開に加え、前年度開設等の既存事業所における利用者数の増加を図るとともに、不採算事業所の閉鎖・統合を進めた結果、売上高は2,883百万円（同53.4%増）となりましたが、グループホーム等の開設に伴う先行コスト負担のため、営業損失918百万円（前連結会計年度営業損失991百万円）となりました。

(ホ)その他事業

家賃収入等により、売上高は252百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益56百万円（同3.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,425百万円となり、有価証券の売却による収入2,887百万円があったものの、法人税等の支払額941百万円、有価証券の取得による支出2,926百万円により、当連結会計年度末には3,007百万円となりました。

その結果、資金残高は前連結会計年度末より622百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は811百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,425百万円（同10.7%増）、減価償却費576百万円（同4.0%減）によるもので、法人税等の支払額941百万円（同10.0%減）等により、一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は517百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出2,926百万円（同127.4%増）、有形固定資産の取得による支出688百万円（同73.0%増）、貸付けによる支出350百万円（同29.8%減）によるもので、有価証券の売却による収入2,887百万円（同58.6%増）、有形固定資産の売却による収入538百万円等により、一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は916百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減額352百万円（前年同期は純増額9百万円）、配当金の支払額230百万円（前年同期比51.6%増）、ファイナンス・リース債務の返済による支出197百万円（同0.6%増）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
医療関連受託事業(千円)	44,380,002	114.5
教育事業(千円)	2,637,860	65.5
調剤薬局事業(千円)	13,911,401	105.1
福祉事業(千円)	2,883,338	153.4
その他事業(千円)	252,175	104.9
合計(千円)	64,064,779	110.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

医療・福祉関連ビジネスにおける事業環境は、急速な少子高齢化の進展により医療・高齢者福祉を含む社会保障制度の財源が逼迫する中、医療・介護制度の根本的な見直しが段階的に進められており、大規模な変革の時期を迎えております。

医療関連サービスにつきましては、受託先である医療機関において、これまで以上に経営の効率化及びサービスの質的向上が急務となり、アウトソーシングへの需要は、IT化や地域医療連携を含めた医業経営全般にまで拡大を見せております。

また、福祉関連サービスにつきましては、高齢者に対する介護サービスの多様化と技術向上、子育て世代支援のための保育施設の充実等が求められており、より質の高いトータルサービスが重視されております。

このような経営環境に機敏に対応するために、具体的には次の施策を中心に取り組んでいくことで、良質で均一なサービスの提供により顧客からの多様化するニーズに応えるとともに、売上・利益の拡大とグループ全体で競争優位性のある経営基盤のさらなる充実を図ってまいります。

(1)医療関連受託事業

民間病院や診療所を中心とした新規受託及び業務深耕を推進するとともに、全国営業拠点及びグループ会社との連携を強化し、提案型営業を積極的に推進してまいります。また、医療機関の新たなニーズを的確に把握し、他社との差別化を図るため地域医療連携やDPCによる診療報酬の包括評価の導入等、病院経営の効率化につながる経営コンサルを推進してまいります。

(2)教育事業

効率的な講座運営及び生徒募集により、収益の改善を推進するとともに、介護資格の新講座の他、市場ニーズにあった新講座を積極的に展開してまいります。また、医療・福祉事業部門への人材供給源として、両部門との連携を強化してまいります。

(3)調剤薬局事業

新規出店により売上及び利益の拡大を図るとともに、訪問服薬指導等の在宅サービスを強化してまいります。また、既存店舗において人員配置の適正化を推進しワークシェアリングを徹底するなど効率的な運営を図ってまいります。

(4)福祉事業

訪問介護、通所介護、グループホーム等を集結した多機能拠点を中核とするトータルケアを通じて、介護予防に対応した質の高いサービスの提供により、売上の拡大と早期黒字化を図ってまいります。

当社は、プライバシー及び個人情報保護の重要性と社会性を強く認識し、公的認定制度である「プライバシーマーク」を取得しております。当社策定の個人情報保護方針のもと、医療機関、介護・保育サービス利用者、受講生、就業希望者及び社員、その他関係者皆様の信頼とご期待に応えるべく個人情報の適正管理に努めてまいります。

さらに社会的信用・知名度の向上を図るとともに、能力開発等様々なプログラムを充実し、優秀な人材の育成・確保及び社員資質の向上に努め、取引先医療機関における日常業務の問題点を発掘し改善提案を行う「改善活動」、患者接遇の向上を図る「接遇日本一チャレンジ」の全社的な取り組みを継続し、顧客満足度を重視してまいります。

また、ISO品質方針に基づく良質で均一な信頼されるサービスの提供に努め、他社との差別化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 法的規制について

当社グループは、各事業において以下の法的規制を受けております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(イ) 医療関連受託事業

当社グループの主たる業務である医療関連業務の人材派遣については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」に従い、一般労働者派遣事業の許可を職業安定法に基づき有料職業紹介事業許可を取得して行っております。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するため、派遣事業を行うものが事業主として欠格事由に該当する場合や法令に違反する場合には、事業の許可が取り消されたり、業務の停止を命じる旨が定められております。従いまして、当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、医事関連業務の人材派遣を行い得ないことになり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 教育事業

当社グループでは、医療事務講座やホームヘルパー養成講座等、医療・福祉関連スタッフとしての就業をサポートする教育事業を行っております。これら教育講座は景気回復に伴う雇用情勢の改善により需要が低下する傾向にあり、今後の動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、ホームヘルパー養成講座は、介護保険法施行令にて介護職員の任用資格として認められているホームヘルパー2級及び1級課程の修了を目的としており、当社の主力商品となっております。厚生労働省では介護サービスの質の向上を目的として、将来的に在宅や施設で働く介護職員の資格要件を国家資格である介護福祉士に統一する方針であり、それに伴いホームヘルパーの資格を段階的に代替資格へ切り替え、介護福祉士養成課程の一環と位置づける方向で検討されております。このような状況を受けて介護保険法における介護職員の資格要件が引き上げられた場合、当講座の就業に関する優位性の低下による受講生の減少が予想され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ハ) 調剤薬局事業

調剤薬局事業は連結子会社3社（株式会社ファークロス、アメニティ株式会社、東京調剤株式会社）によって運営されております。

当事業においては、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届け出を必要とし、健康保険法、薬剤師法、毒物及び劇物取締法ほか関連法令の規程に従う必要があり、また医療制度改革における診療報酬の改定の中で、薬価引き下げへの対応が重要課題となっており、その動向により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ニ) 福祉事業

当社グループでは、医療機関並びに調剤薬局事業との連携を図りつつ福祉事業を展開しており、訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業、福祉用具貸与事業、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）事業及び保育事業を行っております。これらのサービスを行うにあたっては、介護保険法及び同法に係る政省令等に従い、各都道府県知事から事業者として様々な指定を受ける必要があります。また各種介護サービス利用料は、介護保険法によって定められた公定価格となっております。

これらの関連諸法令は、社会環境の変化等に応じて今後も適宜見直される予定があり、その影響により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、介護利用者の動向により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 医療機関の動向について

当社グループの主たる顧客である医療機関は、2年に1度実施される診療報酬の見直しや現在推し進められている医療制度改革等、法律・制度の改定により大きな影響を受けやすいといえます。

経営不振や統廃合による病医院数の減少、医療事務を始めとする医療関連業務のアウトソーシング進展度合、カルテ関連業務部門の合理化の進展度合等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは医療機関の経営に関する運営支援の一環として医療機関に対して長期貸付も行っております。貸付先の業況により貸倒引当金の積み増しが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループの事業は、人材の提供によって業務が遂行できるもので、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。なかでも福祉事業については、介護保険業務の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要が増大しており、質の高い人材を確保することが重要な課題です。また、調剤薬局においては各店舗毎に薬剤師の配置が義務付けられており、事業を展開する上で薬剤師の確保が出店政策に大きな影響を与えます。

当社といたしましては、自社で展開する教育事業を通じた人材の育成・確保に積極的に取り組んでいるほか、広告による募集も行う等、有資格者を中心とする新たな人材の獲得に努めております。

しかし、上記の施策によっても人材の確保が予定通り行えなかった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在厚生労働省において、年金制度改革の一つとして将来的に短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。現行では、年収が130万円以上かつ労働時間が常用雇用者の4分の3以上の基準を満たしていない場合には、社会保険の加入対象から除外されておりますが、今後さらに加入基準が緩和される可能性があります。

当社グループは平成18年3月末において、主に契約先医療機関での業務担当として期中平均12,050名のパート社員を雇用しております。そのため社会保険適用基準が拡大され、保険料の増加、短時間労働の就労者希望の減少等が生じた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するに当たり、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループの経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の売上高は、64,064百万円と前連結会計年度に比べ5,933百万円(10.2%)の増収となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、医療関連受託事業では取引先の拡充や子会社化しました株式会社アイ・エム・ピー・センターのフル寄与により、44,380百万円と前連結会計年度に比べ5,633百万円(14.5%)の増収、教育事業では市場の冷え込みにより受講者数が減少したことから2,637百万円と前連結会計年度に比べ1,389百万円(34.5%)の減収、調剤薬局事業では13,911百万円と前連結会計年度に比べ674百万円(5.1%)の増収、福祉事業では既存事業所の利用者数が増加したことにより2,883百万円と前連結会計年度に比べ1,003百万円(53.4%)の増収となりました。

(ロ) 営業損益

当連結会計年度の営業利益は、1,758百万円と前連結会計年度に比べ532百万円(43.5%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの営業損益は、医療関連受託事業では労務費の削減により原価率が改善したことと経費削減に努めたことから、営業利益が2,777百万円と前連結会計年度に比べ599百万円(27.5%)の増益、福祉事業では既存事業所の収益改善により、営業損失が918百万円と前連結会計年度に比べ72百万円の赤字幅縮小となりました。調剤薬局事業では増収効果により営業利益が484百万円と前連結会計年度に比べ75百万円(18.4%)の増益となりました。一方、教育事業では教室の閉鎖による固定費の削減に努めましたが受講者数の減少に追いつかず、営業損失が642百万円と、前連結会計年度に比べ212百万円の損失が拡大しました。

(ハ) 経常損益

当連結会計年度の経常利益は、貸倒引当金の繰入等により営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は58百万円の費用計上で、1,699百万円と前連結会計年度に比べ252百万円(17.5%)の増益となりました。

(ニ) 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、土地の減損損失200百万円、教室や調剤薬局の閉鎖による固定資産除却損109百万円、特別利益から特別損失を差し引いた純額は274百万円の損失計上となりました。

(ホ) 当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,425百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当連結会計年度の当期純利益は382百万円と前連結会計年度に比べ22百万円(5.7%)の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は31円94銭と前連結会計年度に比べ1円78銭減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主な取引先である医療機関の動向や医療・介護保険制度をはじめとした法律・制度の改正などにより、当社グループの業績に影響が及ぶ事業等のリスクがあります。

当社グループが抱える事業等のリスクについては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 財政状態の分析

(イ) 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、27,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円(1.3%)の減少となりました。

流動資産は、12,132百万円と前連結会計年度末に比べ97百万円(0.8%)の減少となりました。これは、売掛金及び有価証券がそれぞれ204百万円増加しましたが、現金及び預金が622百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、14,911百万円と前連結会計年度末に比べ263百万円(1.7%)の減少となりました。これは、減損損失の計上により土地が200百万円減少したことが主な要因であります。

(ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の総負債は、9,965百万円となり前連結会計年度末に比べ715百万円(6.7%)の減少となりました。

流動負債は、8,522百万円と前連結会計年度末に比べ755百万円(8.1%)の減少となりました。これは子会社による短期借入金が352百万円、支払手形及び買掛金が93百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、1,443百万円と前連結会計年度末に比べ39百万円(2.8%)の増加となりました。

(ハ) 資本の状況

当連結会計年度末の自己資本は、16,435百万円となり前連結会計年度末に比べ236百万円(1.5%)の増加となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が198百万円、利益剰余金が138百万円増加したことによるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「私たちは、医療・福祉関連事業を通じて、良質で均一なサービスを提供し、地域社会の医療と福祉の向上に貢献することを使命とします」という経営理念のもと、利益重視の経営体制の強化を推進し、収益力の改善と向上を図ってまいります。各事業における平成19年3月期の基本方針は以下の通りです。

医療関連受託事業部門につきましては、引続き民間病院や診療所を中心とした新規受託及び業務深耕を推進し、売上拡大を図るとともに、労務管理を徹底し、利益確保に努めてまいります。

教育事業部門につきましては、受講生数の減少傾向が強いなか、ホームヘルパー教室を中心に不採算教室の整理による固定費の圧縮に努めてまいりました。平成19年3月期においても、引続き固定費の見直しをするとともに、ホームページを活用した効率的な生徒募集を行う等、赤字幅の縮小を図ってまいります。また、医療関連受託事業及び福祉事業との連携を更に強化し、これらの事業への人材確保に努めてまいります。

調剤薬局事業部門につきましては、薬価改定のマイナス影響があるものの、9店舗の新規出店を計画しており売上の拡大に努めるとともに、服薬指導の徹底による利益の改善を図ってまいります。

福祉事業部門につきましては、既存事業所の収益改善を最優先課題とし、介護保険改正へ対応した事業の見直しにより営業赤字幅の縮小と早期黒字化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(イ) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ209百万円減少の811百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が137百万円、貸倒引当金の増加額が190百万円、減損損失が200百万円増加しましたが、仕入れ債務が前連結会計年度において50百万円増加したことに対して当連結会計年度において93百万円減少、その他債権が前連結会計年度において63百万円減少したことに対して今連結会計年度において99百万円増加、またその他債務が前連結会計年度において86百万円増加したことに対して当連結会計年度において364百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ66百万円増加の517百万円の支出となりました。これは、貸付けによる支出が148百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が290百万円増加したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ176百万円増加の916百万円の資金を使用しました。これは、長期借入金の返済による支出が180百万円減少しましたが、短期借入金の前連結会計年度において9百万円の純増額であったことに対して当連結会計年度において352百万円の純減額となったことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ622百万円減少し3,007百万円となりました。

(ロ) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、各事業にかかる労務費・経費、調剤薬局事業にかかる仕入れ費用及び人件費等の販売費及び一般管理費の営業費用であります。

設備資金需要につきましては、当社グループは福祉事業における新規事業所の展開及び調剤薬局事業における新規出店のため設備投資を行っております。

(ハ) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部留保資金または借入による資金調達を行っております。

運転資金につきましては、基本的には期限が1年以内の短期借入金で当社グループ各社が各々調達を行っております。当連結会計年度末現在の短期借入金残高は1,020百万円で、全て連結子会社による銀行借入であります。

設備投資資金につきましては、現状では主に内部留保資金を充当しておりますが、必要に応じて長期借入金で調達しております。この調達も、原則として当社グループ各社が各々調達を行っておりますが、調達諸条件を勘案し親会社の子会社に必要資金を貸し付けるケースもあります。当連結会計年度末現在の長期借入金残高は192百万円で、全て連結子会社による銀行借入であります。

なお、当社グループは取引銀行8行と総額5,800百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結し、必要に応じた機動的な資金調達を可能にし、資金繰りの安定性を確保しております。

当社グループは、今後の運転資金や設備投資資金などの需要に迅速に対応するために、業績の向上により営業活動によるキャッシュ・フロー創出に努めるとともに、金融情勢などを勘案し、最適な資金調達を図りたいと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題は、「第2 事業の状況3 . 対処すべき課題」に記載しておりますが、その中、既存事業の利益改善を最優先課題として認識しております。

今後の基本方針として、医療関連受託事業のさらなる売上拡大と利益確保、教育事業のコスト改善による赤字縮小と医療関連受託事業及び福祉事業への人材供給、福祉事業の介護保険改定へ対応した利用者の拡大と早期黒字化、調剤薬局事業の新規店舗展開による増収と既存店舗の効率改善を掲げ、それぞれの実現に向けて、「永続的な成長・発展と適正な収益確保の継続」ができる経営体制を構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業の拡大に対応するため、総額で693百万円の設備投資を行いました。

主要な設備投資としましては、福祉事業部門におきましては、デイサービスセンターの新規開設3ヶ所、訪問介護ステーション等の介護福祉施設の開設3ヶ所、グループホームの開設2ヶ所、ショートステイの開設1ヶ所、介護付有料老人ホームの開設1ヶ所及び認証・認可保育所各1ヶ所の開設に207百万円の設備投資を行いました。

調剤薬局事業部門におきましては、7店舗の新規出店に伴い147百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都千代田区)	会社統括業務	事務所	256,598	-	817,016 (440)	46,960	1,120,576	125 (1)
福利厚生施設(静岡県田 方郡)	会社統括業務	保養所及び研 修施設	222,021	-	140,675 (2,769)	11,127	373,823	-
福利厚生施設(兵庫県赤穂 市)	会社統括業務	保養所及び研 修施設	126,208	-	38,293 (679)	1,599	166,101	-
大阪支社(大阪府大阪市)	医療関連受 託・教育・そ の他事業	事務所・教室	178,868	-	759,757 (260)	6,765	945,390	88 (3)
名古屋支社(愛知県名古屋 市)	医療関連受 託・教育・そ の他事業	事務所・教室	378,364	16,800	229,555 (321)	14,535	639,255	63 (2)
在宅ケアセンター(東京都 台東区)	その他事業	リハビリ医療 施設	439,285	56,358	312,585 (294)	1,650	809,880	4 (29)
在宅ケアセンター(東京都 世田谷区)	その他事業	リハビリ医療 施設	645,193	2,454	740,000 (1,933)	1,351	1,388,999	7 (16)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ファー コス	のぞみ薬局 他83店舗 (東京都 千代田区)	調剤薬局事 業	薬局店舗設 備	416,989	194	33,912	74,795	525,892	460 (114)
株式会社アイ・ エム・ビー・セ ンター	本社 (大阪府 大阪市)	会社統括業 務	事務所	30,411	-	42,323	2,667	75,402	25 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員の()は、パート社員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率、将来の事業展開を総合的に勘案し、設備投資計画は原則的に連結会社が個別に策定しているが、場合によっては提出会社と協議の上決定しております。

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、一部金額未定の物件もあり、確定はしていませんが、およそ320百万円であり、その所要資金については、自己資金にて充当いたします。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名事業所名	所在地	事業のセグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了		その他
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社ファークコス	東京都他	調剤薬局事業	調剤薬局店	99,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	9ヶ所

(2) 重要な設備の除却または売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,400,689	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	12,400,689	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1.	1,340	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	134,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1株当たり1,850	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から 平成18年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.	発行価額 1,850 資本組入額 925	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社に在任・在籍していることを要する。 株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は当社取締役会の承認を要する。 質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1.	1,460	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	146,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1株当たり1,154	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.	発行価額 1,154 資本組入額 577	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社に在任・在籍していることを要する。 株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は当社取締役会の承認を要する。 質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1.	1,560	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	156,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1株当たり1,004	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.	発行価額 1,004 資本組入額 502	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社に在任・在籍していることを要する。 株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は当社取締役会の承認を要する。 質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1.	1,700	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	170,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1株当たり1,225	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.	発行価額 1,225 資本組入額 613	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社に在任・在籍していることを要する。 株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は当社取締役会の承認を要する。 質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月22日 (注)	2,861,697	12,400,689	-	6,184,413	-	6,260,086

(注) 株式分割

平成12年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	17	18	40	32	1	3,310	3,418	-
所有株式数（単元）	-	25,246	557	14,683	25,125	3	58,330	123,944	6,289
所有株式数の割合（％）	-	20.37	0.45	11.85	20.27	0.00	47.06	100.00	-

（注）1．自己株式943,447株は、「個人その他」に9,434単元、「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新村 勝由	東京都羽村市	1,298	10.47
株式会社健商	東京都武蔵野市御殿山1-8-1ケンハウス	1,022	8.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	947	7.64
アールピーシーデクシアインベスターサービストラスト, ロンドンクライアントアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (千代田区永田町2-11-1山王パークタワー21階)	463	3.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.31
日本医療事務センター従業員持株会	東京都千代田区神田佐久間町3-2	392	3.17
ソシエテジェネラルバンクア ンドトラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L- 2420 LUXEMBOURG (中央区日本橋3-11-1)	354	2.86
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	266	2.15
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	257	2.07
エイチエスピーシーファンド サービスジェイター (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (中央区日本橋3-11-1)	223	1.81
計	-	5,637	45.46

(注) 上記のほか、自己株式が943千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 943,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,451,000	114,510	同上
単元未満株式	普通株式 6,289	-	同上
発行済株式総数	12,400,689	-	-
総株主の議決権	-	114,510	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本医療事務センター	千代田区神田佐久間町3-2	943,400	-	943,400	7.61
計	-	943,400	-	943,400	7.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、定時株主総会において決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

第34回定時株主総会（平成14年6月27日）決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第34回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。内容は次のとおりです。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	138,000株（注）1．
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,850円（注）2．3．
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から平成18年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社に在任・在籍していることを要する。 株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は当社取締役会の承認を要する 質入その他の処分及び相続は認めない

- (注) 1．平成14年6月27日開催の定時株主総会において決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式のうち、新株の予約権の目的たる株式4,000株につきましては、付与対象者の退職等の理由により権利を喪失しております。この結果、当該有価証券報告書提出日現在の付与すべき株式の数は134,000株となっております。
- 2．新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。
- ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（当日に取引が成立しない場合はその直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- 3．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第35回定時株主総会（平成15年6月27日）決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第35回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役・監査役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。内容は次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	155,000株（注）1．
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,154円（注）2．3．
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日から平成19年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社に在任・在籍していることを要する。 株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は当社取締役会の承認を要する 質入その他の処分及び相続は認めない

- （注）1．平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式のうち、新株の予約権の目的たる株式9,000株につきましては、付与対象者の退職等の理由により権利を喪失しております。この結果、当該有価証券報告書提出日現在の付与すべき株式の数は146,000株となっております。
- 2．新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。
ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（当日に取引が成立しない場合はその直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- 3．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第36回定時株主総会（平成16年6月25日）決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第36回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役・監査役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。内容は次のとおりです。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	164,000株（注）1．
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,004円（注）2．3．
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社に在任・在籍していることを要する。 株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は当社取締役会の承認を要する 質入その他の処分及び相続は認めない

- （注）1．平成16年6月25日開催の定時株主総会において決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式のうち、新株の予約権の目的たる株式8,000株につきましては、付与対象者の退職等の理由により権利を喪失しております。この結果、当該有価証券報告書提出日現在の付与すべき株式の数は156,000株となっております。
- 2．新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。
ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（当日に取引が成立しない場合はその直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- 3．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第37回定時株主総会（平成17年6月29日）決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第37回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役・監査役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	173,000株（注）1．
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,225円（注）2．3．
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成21年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社に在任・在籍していることを要する。 株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は当社取締役会の承認を要する 質入その他の処分及び相続は認めない

- （注）1．平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式のうち、新株の予約権の目的たる株式3,000株につきましては、付与対象者の退職等の理由により権利を喪失しております。この結果、当該有価証券報告書提出日現在の付与すべき株式の数は170,000株となっております。
- 2．新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。
ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（当日に取引が成立しない場合はその直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- 3．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第38回定時株主総会（平成18年6月29日）決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月29日第38回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役・監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもってストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。内容は次のとおりです。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び当社使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	129,000株を上限
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1. 2.
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成22年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社に在任・在籍していることを要する。 株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は当社取締役会決議の承認を要する 質入その他の処分及び相続は認めない

（注）1. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合は直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

2. 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月23日決議)	40,000	50,000,000
前決議期間における取得自己株式	40,000	49,556,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	444,000
未行使割合(%)	-	0.89

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	40,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(株)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は常に企業価値を向上させることにより株主利益の増大を目指すとともに、経営基盤と収益力の強化に努め、株主の皆さまに安定した配当を継続することを経営の重要方針の一つとしております。今後とも経済環境・当社業績ならびに一般諸情勢を勘案しながら、利益還元を努めてまいり所存であります。

このような基本方針のもとで、当社は前期に引続き年間1株当たり20円の配当をさせていただきました。

なお、平成18年5月1日の会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、当社において導入の予定はございません。

内部留保資金につきましては、IT関連投資等に充当する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,750	1,910 1,370	1,310	1,330	1,410
最低(円)	1,050	1,150 956	838	860	1,010

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月24日より株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は日本証券業協会(ジャスダック市場)におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,345	1,320	1,295	1,300	1,205	1,217
最低(円)	1,240	1,210	1,180	1,153	1,069	1,097

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		新村 勝由	昭和5年4月28日生	昭和35年4月 中央建材株式会社代表取締役社長 昭和43年10月 当社設立専務取締役 昭和44年6月 株式会社医療事務研究センター(昭和49年10月当社に吸収合併)設立 代表取締役社長 昭和49年12月 当社代表取締役社長就任 昭和52年1月 株式会社健商設立代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	1,298
取締役社長 (代表取締役)		土屋 修	昭和23年2月26日生	昭和48年1月 株式会社医療事務研究センター(昭和49年10月当社に吸収合併)入社 昭和63年9月 当社取締役就任 中部事業部長 平成5年4月 当社常務取締役就任 平成9年4月 当社専務取締役就任 経営企画本部長 平成9年7月 株式会社エム・エム・エス代表取締役社長就任 平成15年4月 当社東部事業部、中部事業部、西部事業部、教育事業部、経営企画室担当 平成16年4月 当社教育事業部、人材派遣事業部、医療開発部、医療サポート部担当 平成16年7月 当社総務部、人事部担当 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	78
専務取締役	経営企画部、 総務人事部、 経理部、広報 室担当	広瀬 勇	昭和20年7月30日生	昭和43年4月 安田生命保険相互会社入社 平成11年7月 同社取締役市場金融部長 平成13年4月 同社常務取締役資産運用副総局長兼運用管理部長 平成14年4月 同社常務取締役年金投信本部長 平成16年1月 安田ライフダイレクト損害保険株式会社代表取締役社長 平成16年10月 当社顧問就任 平成17年6月 当社専務取締役就任(現任)経営企画部、総務人事部、経理部、広報室担当(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	福祉事業部、 人材派遣事業 部、労務対策 室担当	荒井 純一	昭和25年3月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役就任 調剤薬局 推進部長 平成9年4月 株式会社ファークス代表取 締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 介護 事業本部長兼介護事業部長 平成14年4月 当社介護事業部、人材派遣 事業部担当 平成14年6月 日本健康機構株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成16年4月 当社福祉事業部担当 平成17年4月 当社専務取締役就任(現 任) 教育事業部、福祉事業 部、人材派遣事業部、労務 対策室担当 平成18年4月 当社福祉事業部、人材派遣 事業部、労務対策室担当 (現任)	14
常務取締役	東部事業部、 中部事業部、 西部事業部、 医療事業推進 部、教育事業 推進部担当	佐藤 優治	昭和32年3月15日生	昭和56年10月 当社入社 平成10年4月 当社営業推進部長 平成12年4月 当社医療事業本部副本部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社医療開発部長 平成15年4月 当社営業推進部長、医療開 発部、病院物流部担当 平成16年4月 当社東部事業部長 平成17年4月 当社常務取締役就任(現 任) 東部事業部長、中部事 業部、西部事業部、医療事 業推進部担当 平成18年4月 当社東部事業部、中部事業 部、西部事業部、医療事業 推進部、教育事業推進部担 当(現任)	1
取締役兼執行 役員	中部事業部長	夏目 睦弘	昭和29年7月30日生	昭和54年10月 当社入社 平成3年4月 当社中部事業部長兼名古屋 支社長 平成7年4月 当社営業推進部長 平成10年4月 当社首都圏事業部長 平成11年4月 当社中部事業部長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社執行役員就任(現 任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼執行 役員	福祉事業部長	板東 克郎	昭和28年10月2日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年4月 同社ヘルスケア事業部次長 平成15年1月 当社入社 介護事業部長 平成15年4月 当社福祉事業部長(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社執行役員就任(現任)	5
取締役兼執行 役員	経理部長	渡邊 茂雄	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成6年4月 同社企業金融部次長 平成11年2月 同社札幌支店次長 平成12年6月 当社入社 財務部次長兼広報室次長 平成14年4月 当社広報室長 平成16年4月 当社経理部長(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社執行役員就任(現任)	2
取締役兼執行 役員	総務人事部長 兼労務対策室 長	阿部 徹	昭和35年5月2日生	昭和59年5月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社総務部長 平成17年4月 当社総務人事部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社総務人事部長兼労務対策室長(現任) 平成18年6月 当社執行役員就任(現任)	1
取締役		照沼 秀也	昭和33年10月6日生	平成4年4月 駿河西病院副院長、医学博士取得 平成7年2月 医療法人社団いばらき会理事長(現任) 平成9年6月 当社取締役就任(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山口 幸男	昭和20年1月5日生	昭和45年9月 株式会社ワナーミュージック・ジャパン入社 平成12年6月 当社入社 経営企画部次長 平成15年4月 当社品質管理部長 平成16年4月 当社総務部部长 平成17年4月 当社監査室長 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		太田 雅也	昭和5年9月12日生	昭和40年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		西田 治義	昭和9年12月5日生	昭和34年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年12月 同社医療システム推進本部次長 平成4年12月 メディカルコンピュータシステム株式会社(現 日立メディカルコンピュータ株式会社) 代表取締役社長 平成14年7月 クリニックサポートシステム研究所代表(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	6
監査役		仲俣 光弘	昭和35年1月3日生	昭和57年4月 べんてる株式会社入社 平成2年6月 不動産信用保証株式会社入社 平成11年7月 平文夫税理士事務所入所 平成17年1月 仲俣光弘税理士事務所開設 所長(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,419

- (注) 1. 監査役太田雅也、西田治義及び仲俣光弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役照沼秀也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の機能を明確に分離することで、業務執行体制ならびにコーポレートガバナンスのさらなる強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記表中の4名に加え、医療事業推進部長松川 正明、関連事業部長秋山 修、西部事業部長森岡 伸吉、東部事業部長生路 達、西部事業部関西ブロック長中原 眞代、中部事業部中部ブロック長三村 作典、東部事業部統括室長岡崎 くみ子、経営企画部長兼広報室長市川 昌浩の計12名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの確立を企業経営の最重要課題と認識しております。企業経営の健全性の確保、透明性・効率性の向上を目的とし、コンプライアンス体制を強化するとともに、積極的なIR活動等を通じてディスクロージャーをさらに充実させ、企業行動の効率化を推進してまいります。株主をはじめとするステークホルダーのために、企業価値の増大を目指し、利益の還元に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 会社の機関の内容

(取締役・取締役会)

当社の取締役会は、平成18年3月期末現在で15名（うち社外取締役1名）で構成されており、原則として月1回の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社グループ全般の重要な経営方針を決定するほか、取締役の業務執行状況を監督しております。

経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期を1年としております。経営の監督を客観的に行うため、社外取締役をおき、取締役会において適切な助言・指導を受けております。

(監査役・監査役会)

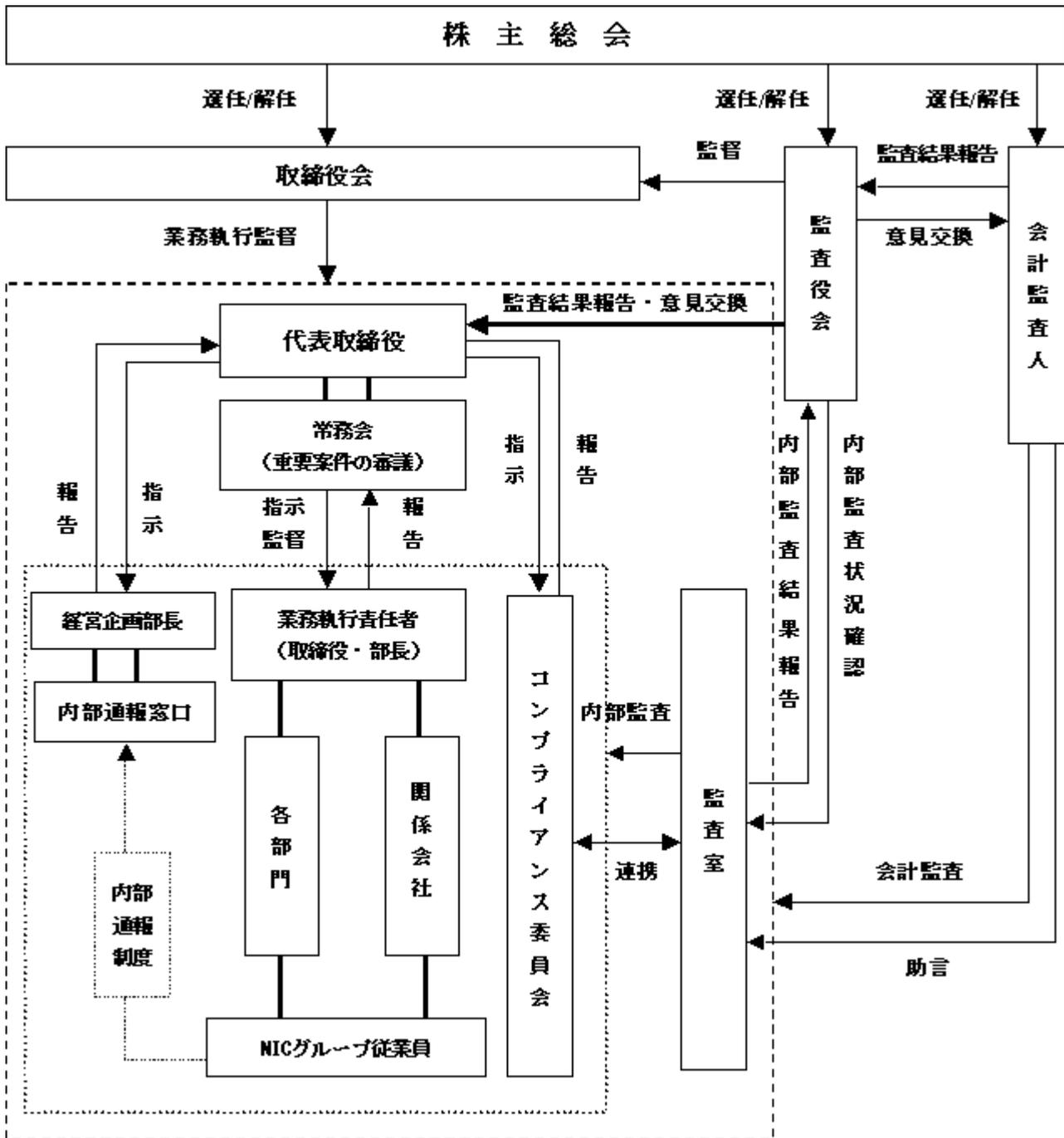
当社は監査役設置会社形態を採用しております。平成18年3月期末現在で監査役が3名で全員が社外監査役であり、独立性、公正性、透明性を確保しております。取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じて取締役等から説明を求め、取締役の業務執行状況に対し適切な監査を行ってまいります。また、取締役会と連動して月1回監査役会を開催し、監査方針や監査計画を定めるとともに、監査に関する重要な事項について各監査役から報告を受け、協議または決議を行っております。

(常務会)

当社の経営会議にあたる常務会は、代表取締役の社長と会長、専務取締役、常務取締役、取締役経理部長及び取締役総務人事部長の計7名で構成し、経営全般に関する事項及び経営上の重要事項を審議しております。業務執行責任者（取締役及び部長）は、月1回常務会に業務執行状況等について報告しております。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成18年3月31日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。



(ハ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会において、会社法施行に伴う内部統制システム構築の基本方針を決議しております。また、その基本方針に基づき内部統制システムの体制を構築してまいります。

内部統制の運用・検証体制の仕組み

- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、業務執行を行っております。
- ・社長直轄の内部監査部門である監査室は、業務全般の妥当性及び法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の遂行と改善に向けた助言・勧告を行っております。また、会計監査人と監査役会との意見交換を実施する等連携強化を図り、内部統制の有効性の検証を行っております。

コンプライアンス体制の整備状況

- ・企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、全役職員を対象とした行動指針として「N I C企業行動基準」を定め、それを全役職員に対して研修を実施するとともに、「N I C企業行動基準」の見直しを行う等、企業倫理の浸透を図っております。
- ・コンプライアンス担当役員を置き、個人情報保護、企業倫理、安全衛生、労務管理を統括するコンプライアンス組織を設置しており、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- ・法令・諸規則及び規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とする社内報告体制として、社内担当者、社外の弁護士及び第三者機関等を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行っております。

取締役の業務執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行っております。

会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、全役職員を対象とした行動指針として「N I C企業行動基準」を定め、それを全役職員に対して研修を実施するとともに、「N I C企業行動基準」の見直しを行う等、企業倫理の浸透を図っております。
- ・子会社等の関係会社管理の担当部署として関連事業部を置き、関係会社管理規程に基づき子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。
- ・子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認める場合には、監査室又は内部統制を推進する組織に報告するものとし、監査室又は内部統制を推進する組織は監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとしております。監査役は意見を述べるとともに、改善策を求めることができるものとしております。

内部統制システムの一環としてリスク管理体制を強化すべく、リスク管理を統括する部門を置き、グループ会社との連携体制を構築するとともに、グループ全体のリスクの評価及び管理体制を適切に構築し、運用してまいります。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置しております。7名の人員にて全国の拠点並びにグループ各社を対象とした内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき監査を行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名で重要会議への出席のほか、各事業所・部署の往査、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画及び監査結果についての報告等を通じて、適切な監査を行っております。

また、当社では、監査役、会計監査人及び監査室の相互連携を強化し、定期的にミーティングを実施し必要に応じて意見交換を行うことで、経営活動全般を対象とした監査の質の向上を強化しております。

(ホ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は霞友監査法人に所属する溝口俊一（継続監査年数6年）、依田友吉（継続監査年数2年）の2氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名です。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である照沼秀也氏は、医療法人社団いばらき会理事長であり、当社は同法人との間に医事業務に係る人材派遣等の取引があります。社外監査役3名につきましては、当社との利害関係はありません。

(3) 役員報酬等の内容

当連結会計年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

(イ) 報酬	取締役	103百万円（うち、社外取締役	1百万円）
	監査役	13百万円（うち、社外監査役	13百万円）
(ロ) 利益処分による役員賞与	取締役	10百万円（うち、社外取締役	0百万円）
	監査役	1百万円（うち、社外監査役	1百万円）
(ハ) 株主総会決議に基づく退職慰労金	取締役	51百万円	

(4) 監査報酬の内容

当社の霞友監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は14百万円であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第37期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第37期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第38期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について霞友監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,630,732		3,007,907	
2. 受取手形及び売掛金		7,117,426		7,322,202	
3. 有価証券		-		204,717	
4. たな卸資産		624,062		672,667	
5. 繰延税金資産		439,563		427,906	
6. その他		427,355		505,807	
7. 貸倒引当金		-8,502		-8,373	
流動資産合計		12,230,639	44.6	12,132,836	44.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	3	3,467,176		3,560,851	
2. 土地	3	4,074,219		3,873,954	
3. 建設仮勘定		16,096		16,096	
4. その他		581,722		492,696	
有形固定資産合計		8,139,215	29.7	7,943,598	29.3
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		42,299		53,542	
2. 連結調整勘定		427,620		296,354	
3. その他		240,040		295,730	
無形固定資産合計		709,960	2.6	645,626	2.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	2,766,069		2,991,749	
2. 長期貸付金		1,113,405		1,358,937	
3. 保証金及び敷金		1,421,356		1,194,371	
4. 繰延税金資産		349,415		313,559	
5. その他		704,262		708,559	
6. 貸倒引当金		-28,883		-244,939	
投資その他の資産合計		6,325,625	23.1	6,322,237	23.4
固定資産合計		15,174,801	55.4	14,911,462	55.1
資産合計		27,405,440	100.0	27,044,299	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,522,765		1,428,871	
2. 短期借入金	7	1,372,000		1,020,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		70,000		70,000	
4. 未払金		3,587,958		3,405,919	
5. 未払法人税等		566,363		621,950	
6. 未払消費税等		406,458		316,770	
7. 未払費用		474,015		498,104	
8. 賞与引当金		794,929		794,527	
9. その他		483,359		366,261	
流動負債合計		9,277,849	33.9	8,522,404	31.5
固定負債					
1. 長期借入金		192,500		122,500	
2. 繰延税金負債		-		48	
3. 退職給付引当金		479,357		485,565	
4. 役員退職慰労引当金		284,331		263,916	
5. その他		447,473		571,382	
固定負債合計		1,403,662	5.1	1,443,412	5.3
負債合計		10,681,512	39.0	9,965,817	36.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		525,720	1.9	643,322	2.4
(資本の部)					
資本金	5	6,184,413	22.6	6,184,413	22.9
資本剰余金		6,260,086	22.8	6,260,086	23.1
利益剰余金		4,882,167	17.8	5,020,883	18.6
その他有価証券評価差額 金		-40,794	-0.1	158,063	0.6
自己株式	6	-1,087,665	-4.0	-1,188,288	-4.4
資本合計		16,198,207	59.1	16,435,158	60.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		27,405,440	100.0	27,044,299	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			58,131,478	100.0		64,064,779	100.0
売上原価			47,719,408	82.1		52,922,489	82.6
売上総利益			10,412,069	17.9		11,142,289	17.4
販売費及び一般管理費	1		9,186,274	15.8		9,383,511	14.7
営業利益			1,225,794	2.1		1,758,778	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		81,764			119,547		
2. 受取配当金		9,313			11,452		
3. 有価証券売却益		124,461			106,523		
4. 社宅家賃収入		19,664			18,895		
5. 雑収入		98,796	333,999	0.6	56,800	313,218	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		37,506			42,144		
2. 持分法による投資損失		15,209			46,573		
3. 貸倒引当金繰入額		25,614			211,019		
4. 雑損失		34,392	112,722	0.2	72,341	372,077	0.5
経常利益			1,447,071	2.5		1,699,919	2.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			2,249		
2. 営業譲渡益		2,500			27,916		
3. 持分変動利益		-			3,229		
4. 貸倒引当金戻入益		-			310		
5. 償却債権取立益		-	2,500	0.0	1,559	35,265	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	50,203			109,291		
2. 固定資産売却損	4	3,589			-		
3. たな卸減耗損		28,033			-		
4. 支払補償金		50,000			-		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		11,865			-		
6. 会員権評価損		8,850			-		
7. 投資有価証券売却損		3,154			-		
8. 減損損失	5	-			200,264		
9. 投資有価証券評価損		-			384		
10. その他		6,250	161,948	0.3	-	309,941	0.5
税金等調整前当期純利益			1,287,623	2.2		1,425,243	2.2
法人税、住民税及び事業税		874,260			1,020,271		
法人税等調整額		-55,477	818,782	1.4	-87,517	932,754	1.4
少数株主利益(控除)			63,810	0.1		110,430	0.2
当期純利益			405,030	0.7		382,058	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,260,086		6,260,086
資本剰余金期末残高			6,260,086		6,260,086
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,643,603		4,882,167
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		405,030	405,030	382,058	382,058
利益剰余金減少高					
1. 配当金		152,086		230,830	
2. 役員賞与		14,380		11,800	
3. 自己株式処分差損		-	166,466	712	243,343
利益剰余金期末残高			4,882,167		5,020,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,287,623	1,425,243
減価償却費		600,090	576,025
連結調整勘定償却額		124,596	125,195
持分変動利益		-	-3,229
持分法による投資損失		15,209	46,573
投資有価証券評価損		-	384
デリバティブ評価損		-	18,053
有価証券売却益		-124,461	-106,523
投資有価証券売却損		3,154	-
会員権評価損		8,850	-
賞与引当金の増加額 (- 減少額)		60,543	-401
貸倒引当金の増加額		25,485	215,927
退職給付引当金の増加額		21,260	6,208
役員退職慰労引当金の増加額 (- 減少額)		20,749	-20,415
受取利息及び受取配当金		-91,077	-130,999
支払利息		37,506	42,144
営業譲渡益		-	-27,916
固定資産除却損		50,203	109,291
固定資産売却益		-	-2,249
固定資産売却損		3,589	-
減損損失		-	200,264
売上債権の増加額		-122,265	-204,776
たな卸資産の増加額		-98,877	-35,652
仕入債務の増加額 (- 減少額)		50,770	-93,893
その他債権の減少額 (- 増加額)		63,185	-99,883
その他債務の増加額 (- 減少額)		86,243	-364,051
役員賞与支払額		-14,380	-11,800
小計		2,007,997	1,663,517
利息及び配当金の受取額		96,203	131,387
利息の支払額		-36,614	-42,182
法人税等の支払額		-1,046,825	-941,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,020,761	811,035

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-1,287,009	-2,926,107
有価証券の売却による収入		1,821,000	2,887,588
有形固定資産の取得による支出		-398,196	-688,843
有形固定資産の売却による収入		-	538,859
無形固定資産の取得による支出		-107,596	-137,192
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-51,002	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	-1,719	-
連結子会社株式の追加取得による支出		-30,500	-19,000
貸付けによる支出		-499,619	-350,630
貸付金の回収による収入		101,457	96,004
営業譲受による支出	6	-	-83,875
営業譲渡による収入	5	-	44,003
その他の投資支出		-603,861	-194,228
その他の投資回収による収入		605,740	315,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		-451,306	-517,664

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額 (- 純減額)		9,020	-352,000
長期借入金の返済による 支出		-250,070	-70,000
自己株式の取得による支 出		-149,597	-108,180
自己株式の売却による収 入		-	6,845
配当金の支払額		-152,024	-230,455
少数株主への配当金の支 払額		-	-9,527
ファイナンス・リース債 務の返済による支出		-196,705	-197,877
少数株主の払込による収 入		-	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		-739,377	-916,196
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少 額		-169,922	-622,825
現金及び現金同等物の期首 残高		3,800,654	3,630,732
現金及び現金同等物の期末 残高	1	3,630,732	3,007,907

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社はすべて連結しております。</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で100%出資子会社でありました日本医療事務センター新潟(株)を吸収合併したため、連結の範囲から除外致しました。</p> <p>(株)アイ・エム・ピー・センターは、当社が平成16年7月6日付で同社の株式を追加取得したため、当社の議決権比率が55.85%となり、当社の連結子会社となりました。また、平成17年3月2日付で株式を追加取得したため、当社の議決権比率は56.91%となりました。</p> <p>(株)アイ・エム・ピー・センターの100%出資子会社である(株)ユニコーンは、当社が(株)アイ・エム・ピー・センターの株式を取得したことに伴い、当社の連結子会社となりました。</p> <p>なお、(株)アイ・エム・ピー・センターと(株)ユニコーンは、みなし取得日が平成16年9月末日であるため、下半期の損益計算書を連結しております。</p> <p>当社は、平成17年3月25日付で96%出資子会社でありました(株)ホスピタルマネジメント研究所の株式を売却したことに伴い、子会社に該当しないこととなったため連結の範囲から除外しております。なお、支配解消日は当連結会計年度末のため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>子会社9社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 メディカル・システム・サービス(株)、ホームেশョン(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 メディカル・システム・サービス(株)、ホームেশョン(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ユニコーンの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) たな卸資産 教材・商品...移動平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 その他 4年～8年</p> <p> 資産に計上しているリース物件のその他(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>無形固定資産...定額法 社内利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産...定率法 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、連結子会社の固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （数理計算上の差異の費用処理年数の変更） 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、当連結会計年度における当社の従業員の平均残存勤務期間は従来の10年から7年に短縮しております。このため数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から7年に変更しております。この変更により当連結会計年度における当社の退職給付費用は10,538千円増加しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は200,264千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日施行平成16年6月9日法律第97号)施行に伴う改正後「金融商品会計に関する実務指針」(平成17年2月15日付)を適用しております。</p> <p>これにより「出資金」66,168千円は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における当該金額は、91,676千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割のうち98,250千円を売上原価とし、50,037千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,115,903千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,369,228千円
2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 241,004千円	2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 194,431千円
3. 担保提供資産 建物及び構築物 126,601千円 土地 405,282千円 計 531,883千円	3. 担保提供資産 建物及び構築物 119,037千円 土地 239,875千円 計 358,912千円
4. 債務保証 メディカル・システム・サービス(株)の銀行 からの借入に対する保証 50,716千円	4. 債務保証 メディカル・システム・サービス(株)の銀行 からの借入に対する保証 24,396千円 (医)良志会のリース会社へのリース債務に対 する日本健康機構(株)の保証 4,632千円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,400,689株 であります。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,400,689株 であります。
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式859,145 株であります。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式943,447 株であります。
7. 当社連結子会社((株)ファーコス、アメニティ (株)、東京調剤(株))においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸 越契約を締結しております。これら契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおり であります。	7. 当社及び連結子会社((株)ファーコス、東京調 剤(株)、(株)アイ・エム・ビー・センター) においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメ ント契約を締結しております。これら契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとお りであります。
当座貸越極度額 1,758,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,800,000千円
借入実行残高 1,120,000千円	借入実行残高 1,020,000千円
差引額 638,000千円	差引額 4,780,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,048,980千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">462,249千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">223,195千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,221千円</td> </tr> <tr> <td>生徒募集・広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,410,195千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,837千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">124,596千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損 固定資産の除却損は連結子会社(株)ファークスの調剤薬局閉局に伴う撤去費用及び当社における事務所、教室及び社宅の原状復旧費等であります。</p> <p>4. 固定資産売却損 固定資産の売却損は福利厚生施設の建物等の売却であります。</p> <p>5.</p>	給料手当	3,048,980千円	賞与	462,249千円	賞与引当金繰入額	223,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,221千円	生徒募集・広告宣伝費	1,410,195千円	貸倒引当金繰入額	3,837千円	連結調整勘定償却額	124,596千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,396,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">452,085千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286,994千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,860千円</td> </tr> <tr> <td>生徒募集・広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">954,421千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,598千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,341千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">125,195千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益 固定資産の売却益は、当社における備品及び社有車の売却であります。</p> <p>3. 固定資産除却損 固定資産の除却損は連結子会社(株)ファークスの調剤薬局閉局に伴う撤去費用、(株)アイ・エム・ピー・センターにおける事務所内装撤去費用並びに当社における事務所、教室及び社宅の原状復旧費等であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支社及び店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>上記の遊休資産は、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失は全て土地によるものです。なお、これらの資産の正味売却価額は公示価格等によっております。</p>	給料手当	3,396,010千円	賞与	452,085千円	賞与引当金繰入額	286,994千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,860千円	生徒募集・広告宣伝費	954,421千円	貸倒引当金繰入額	7,598千円	貸倒損失	1,341千円	連結調整勘定償却額	125,195千円	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏	遊休資産	土地	200,264
給料手当	3,048,980千円																																						
賞与	462,249千円																																						
賞与引当金繰入額	223,195千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,221千円																																						
生徒募集・広告宣伝費	1,410,195千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,837千円																																						
連結調整勘定償却額	124,596千円																																						
給料手当	3,396,010千円																																						
賞与	452,085千円																																						
賞与引当金繰入額	286,994千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,860千円																																						
生徒募集・広告宣伝費	954,421千円																																						
貸倒引当金繰入額	7,598千円																																						
貸倒損失	1,341千円																																						
連結調整勘定償却額	125,195千円																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
首都圏	遊休資産	土地	200,264																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,630,732千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,630,732千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,630,732千円	現金及び現金同等物	3,630,732千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,007,907千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007,907千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,007,907千円	現金及び現金同等物	3,007,907千円												
現金及び預金勘定	3,630,732千円																				
現金及び現金同等物	3,630,732千円																				
現金及び預金勘定	3,007,907千円																				
現金及び現金同等物	3,007,907千円																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)アイ・エム・ピー・センター、(株)ユニコーンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,130,751千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">226,608千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,820千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-776,111千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-157,230千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-218,593千円</td> </tr> <tr> <td>前期以前に取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">-11,646千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-168,597千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,002千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,130,751千円	固定資産	226,608千円	連結調整勘定	25,820千円	流動負債	-776,111千円	固定負債	-157,230千円	少数株主持分	-218,593千円	前期以前に取得した株式の取得価額	-11,646千円	株式の取得価額	219,600千円	現金及び現金同等物	-168,597千円	差引：株式取得による支出	51,002千円	<p>2.</p>
流動資産	1,130,751千円																				
固定資産	226,608千円																				
連結調整勘定	25,820千円																				
流動負債	-776,111千円																				
固定負債	-157,230千円																				
少数株主持分	-218,593千円																				
前期以前に取得した株式の取得価額	-11,646千円																				
株式の取得価額	219,600千円																				
現金及び現金同等物	-168,597千円																				
差引：株式取得による支出	51,002千円																				
<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)ホスピタルマネジメント研究所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ホスピタルマネジメント研究所株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,892千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-6,745千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-133千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">-3,154千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-1,767千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-1,719千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,892千円	固定資産	2,190千円	流動負債	-6,745千円	少数株主持分	-133千円	株式売却損	-3,154千円	株式の売却価額	48千円	現金及び現金同等物	-1,767千円	差引：売却による支出	-1,719千円	<p>3.</p>				
流動資産	7,892千円																				
固定資産	2,190千円																				
流動負債	-6,745千円																				
少数株主持分	-133千円																				
株式売却損	-3,154千円																				
株式の売却価額	48千円																				
現金及び現金同等物	-1,767千円																				
差引：売却による支出	-1,719千円																				
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ81,013千円であります。</p>	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ312,046千円であります。</p>																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 . 6 .	5 . 営業譲渡により減少した資産及び負債の内訳 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産 及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。 流動資産 9,648千円 固定資産 6,437千円 6 . 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産 及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。 流動資産 23,171千円 固定資産 60,703千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	(1) 国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	9,512	9,671	158
	小計	-	-	-	9,512	9,671	158
合計		-	-	-	9,512	9,671	158

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	353,383	434,102	80,718	768,206	1,015,597	247,390
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	517,802	527,322	9,520	110,181	111,796	1,615
(3) その他	120,641	124,876	4,235	515,986	592,635	76,648	
	小計	991,827	1,086,300	94,473	1,394,374	1,720,028	325,653
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	338,088	289,142	-48,945	84,978	79,210	-5,768
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	336,671	294,438	-42,232	667,427	598,907	-68,520
(3) その他	457,107	385,269	-71,838	154,298	150,016	-4,282	
	小計	1,131,867	968,850	-163,017	906,705	828,134	-78,570
合計		2,123,694	2,055,150	-68,543	2,301,079	2,548,163	247,083

(注) 1 当連結会計年度において、当社は連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものに契約額50,061千円、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものに契約額203,803千円の複合金融商品 (他社株転換社債) を保有しております。

2 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

3 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,821,000	167,619	43,157	2,887,588	158,866	52,342

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	403,745	403,245
投資事業組合出資証券	66,168	40,955

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて384千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券								
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	158,138	-	663,622	209,164	243,700	-	324,744
2. その他								
投資信託	-	160,157	-	349,988	-	40,000	275,513	354,772
合計	-	318,295	-	1,013,610	209,164	283,700	275,513	679,516

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社において余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

基本的にはリスクの高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

余剰資金運用を目的として利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は一般的な市場リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、複合金融商品の安全性を勘案の上、財務部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等は、「 有価証券2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

なお、業務社員及び専門パート社員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末現在で任意退職した場合の要支給額を全額計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-1,267,107	-1,311,536
(2) 年金資産(千円)	384,453	460,698
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	-882,653	-850,837
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	403,296	365,272
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	-479,357	-485,565

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	306,990	341,991
(1) 勤務費用(千円)	252,504	264,629
(2) 利息費用(千円)	18,426	20,069
(3) 期待運用収益(千円)	-3,291	-3,601
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,349	60,894

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	83,856千円	未払事業税・事業所税	68,799千円
賞与引当金繰入限度超過額	322,144千円	賞与引当金繰入限度超過額	322,064千円
未払法定福利費否認額	34,538千円	未払法定福利費否認額	34,534千円
その他	6,183千円	その他有価証券評価差額金	1,691千円
繰延税金資産(流動)小計	446,722千円	その他	6,545千円
評価性引当額	-7,159千円	繰延税金資産(流動)小計	433,634千円
繰延税金資産(流動)合計	439,563千円	評価性引当額	-5,728千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計	427,906千円
役員退職慰労引当金	115,138千円	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	189,042千円	役員退職慰労引当金	106,877千円
減価償却費超過額	43,867千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	196,301千円
その他有価証券評価差額金	27,749千円	減価償却費超過額	18,746千円
税務上の繰越青色欠損金	221,981千円	減損損失	81,107千円
その他	27,628千円	税務上の繰越青色欠損金	232,653千円
繰延税金資産(固定)小計	625,407千円	その他	125,674千円
評価性引当額	-235,063千円	繰延税金資産(固定)小計	761,360千円
繰延税金資産(固定)合計	390,344千円	評価性引当額	-338,325千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計	423,035千円
固定資産圧縮積立金	40,928千円	繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)計	40,928千円	その他有価証券評価差額金	109,023千円
繰延税金資産(固定)の純額	349,415千円	その他	502千円
		繰延税金負債(固定)計	109,525千円
		繰延税金資産(固定)の純額	313,510千円
		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		固定資産 - 繰延税金資産	313,559千円
		固定負債 - 繰延税金負債	48千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目の内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	14.6%	住民税均等割等	14.8%
連結調整勘定償却	3.9%	連結調整勘定償却	3.6%
子会社の当期損失	5.8%	子会社の当期損失	6.4%
その他	-1.2%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)							
	医療関連 受託事業 (千円)	教育事業 (千円)	調剤薬局事 業 (千円)	福祉事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	38,746,280	4,027,844	13,237,269	1,879,633	240,451	58,131,478	-	58,131,478
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	87,430	474	200	-	8,834	96,939	(96,939)	-
計	38,833,710	4,028,318	13,237,469	1,879,633	249,286	58,228,417	(96,939)	58,131,478
営業費用	36,655,248	4,458,088	12,828,220	2,870,975	190,873	57,003,407	(97,724)	56,905,683
営業利益 (- 損失)	2,178,461	-429,770	409,248	-991,342	58,412	1,225,009	785	1,225,794
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	11,326,254	2,332,505	5,063,238	2,724,951	2,322,899	23,769,849	3,635,590	27,405,440
減価償却費	186,438	95,702	127,516	111,914	80,118	601,690	(1,600)	600,090
資本的支出	121,788	44,960	118,838	322,021	488	608,097	-	608,097

科目	当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)							
	医療関連 受託事業 (千円)	教育事業 (千円)	調剤薬局事 業 (千円)	福祉事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	44,380,002	2,637,860	13,911,401	2,883,338	252,175	64,064,779	-	64,064,779
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	91,979	1,358	811	-	6,930	101,080	(101,080)	-
計	44,471,982	2,639,219	13,912,212	2,883,338	259,106	64,165,859	(101,080)	64,064,779
営業費用	41,694,274	3,281,540	13,427,854	3,801,899	202,858	62,408,427	(102,426)	62,306,001
営業利益 (- 損失)	2,777,707	-642,321	484,358	-918,560	56,247	1,757,432	1,346	1,758,778
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	10,913,642	1,868,047	5,108,585	3,478,343	2,242,388	23,611,007	3,433,291	27,044,299
減価償却費	196,592	80,086	95,094	131,539	72,819	576,132	(106)	576,025
減損損失	-	-	-	-	-	-	200,264	200,264
資本的支出	152,263	57,320	186,903	296,069	712	693,270	-	693,270

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は役務・商品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。
2. 各区分に属する主要な役務及び商品の名称

事業区分		主要品目
医療関連 受託事業	医事業務受託(病院)	受付業務、医事会計業務、診療報酬請求業務、診療情報管理業務、医療統計業務等の受託
	医事業務派遣(病院・診療所)	上記業務に関する人材の派遣
	医事手数料(診療所)	医療・歯科診療報酬請求業務の代行、総括・点検業務の代行
	医事コンサルティング	医療機関に対するコンサルティング
教育事業		医療事務・ホームヘルパーに関する教育(通学・通信)、技能認定等の業務
調剤薬局事業		調剤薬局における調剤、医薬品の販売
福祉事業		訪問介護、通所介護、居宅介護支援、福祉用具の貸与・販売、保育事業
その他事業		不動産賃貸収入、損保代理店業務、医療関連機器等の販売

3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は5,010,047千円、当連結会計年度は7,036,175千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用にかかる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	照沼秀也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	-	-	医事業務に係る人材派遣等	24,937	売掛金	4,415

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は一般取引先と同様であり、また、取引はいわゆる第三者のための取引です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,402.45円	1株当たり純資産額 1,433.16円
1株当たり当期純利益金額 33.72円	1株当たり当期純利益金額 31.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 31.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	405,030	382,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,800	15,090
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,800)	(15,090)
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,230	366,968
期中平均株式数(株)	11,662,302	11,489,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	27,625
(うち新株予約権)	(-)	(27,625)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 120千株 平成14年6月27日、平成15年6月27日及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 4,410個 この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成14年6月27日及び平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,020個 この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年 6月16日の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、以下のように決議いたしました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>取得する株式の数 上限50,000株</p> <p>取得価額 上限60,000千円</p> <p>取得の時期 平成17年 7月 1日から 平成17年 8月31日まで</p>	<p>連結子会社の株式の譲渡</p> <p>当社は、当社の連結子会社である日本ヘルスケアテクノ株式会社に対する保有株式2,560株全てを株式会社国際病院管理研究所及び株式会社医療福祉サービス研究所に譲渡することを平成18年 6月15日開催の取締役会にて決議いたしました。</p> <p>なお、日本ヘルスケアテクノ株式会社は平成18年 5月10日開催の定時株主総会において、事業規模縮小を目的とした有償減資が決議され、平成18年 6月20日付で資本の額200,000千円を170,000千円減少し、30,000千円とする予定です。その際、発行済株式数の減少は行いません。当該減資に伴う当社への払戻額は108,800千円となります。</p> <p>概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社のグループ事業再編の一環として、経営資源をコア事業へ集中する観点から日本ヘルスケアテクノ株式会社の全株式を譲渡することを決定したものであります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社国際病院管理研究所 株式会社医療福祉サービス研究所</p> <p>3. 譲渡の時期 (予定)</p> <p>譲渡契約締結日 平成18年 6月20日 減資の効力発生日 平成18年 6月20日 譲渡日 平成18年 6月21日</p> <p>4. 子会社の名称、事業内容及び取引内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>名称</td> <td>日本ヘルスケアテクノ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>医療施設及び経営に係る総合コンサルティング業務</td> </tr> <tr> <td>取引内容</td> <td>当社が事務の一部受託</td> </tr> </table> <p>5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式の数</td> <td>2,560株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>19,200千円 (1株につき7,500円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	名称	日本ヘルスケアテクノ株式会社	事業内容	医療施設及び経営に係る総合コンサルティング業務	取引内容	当社が事務の一部受託	株式の数	2,560株	譲渡価額	19,200千円 (1株につき7,500円)	譲渡後の持分比率	0.0%
名称	日本ヘルスケアテクノ株式会社												
事業内容	医療施設及び経営に係る総合コンサルティング業務												
取引内容	当社が事務の一部受託												
株式の数	2,560株												
譲渡価額	19,200千円 (1株につき7,500円)												
譲渡後の持分比率	0.0%												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,372,000	1,020,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	70,000	70,000	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	192,500	122,500	1.7	平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,634,500	1,212,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,000	52,500	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,356,618		1,750,361	
2. 受取手形		7,886		9,363	
3. 売掛金		4,117,464		4,355,984	
4. 有価証券		-		204,717	
5. 教材		92,837		56,049	
6. 貯蔵品		18,661		16,446	
7. 前払費用		215,679		215,592	
8. 繰延税金資産		328,281		302,145	
9. その他		82,800		139,718	
10. 貸倒引当金		-1,200		-1,300	
流動資産合計		7,219,030	32.6	7,049,080	32.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	2,881,725		2,916,683	
2. 構築物	2	13,233		20,148	
3. 機械装置		88,126		75,612	
4. 車両運搬具		240		-	
5. 器具備品		225,909		172,606	
6. 土地	2	3,997,982		3,797,718	
有形固定資産合計		7,207,218	32.5	6,982,768	31.7
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		-		2,057	
2. 電話加入権		20,020		20,020	
3. ソフトウェア		181,483		226,163	
4. その他		4,622		11,058	
無形固定資産合計		206,125	0.9	259,298	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,504,958		2,755,357	
2. 関係会社株式		1,291,571		1,280,571	
3. 長期貸付金		148,470		135,810	
4. 関係会社長期貸付金		1,883,064		2,189,928	
5. 長期前払費用		101,795		104,478	
6. 繰延税金資産		298,394		356,143	
7. 保証金及び敷金		816,381		605,776	
8. 保険積立金		502,994		468,395	
9. その他		37,050		66,087	
10. 貸倒引当金		-44,777		-261,915	
投資その他の資産合計		7,539,902	34.0	7,700,634	35.0
固定資産合計		14,953,247	67.4	14,942,701	67.9
資産合計		22,172,277	100.0	21,991,782	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,564		16,028	
2. 未払金		2,709,135		2,616,010	
3. 未払費用		408,382		427,669	
4. 未払法人税等		417,659		348,910	
5. 未払消費税等		331,346		225,704	
6. 前受金		368,118		237,574	
7. 預り金		100,286		113,374	
8. 賞与引当金		557,653		548,716	
流動負債合計		4,894,145	22.1	4,533,987	20.6
固定負債					
1. リース債務		-		294,012	
2. 退職給付引当金		365,015		365,395	
3. 役員退職慰労引当金		239,630		210,570	
4. その他		221,920		8,112	
固定負債合計		826,565	3.7	878,090	4.0
負債合計		5,720,711	25.8	5,412,078	24.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		6,184,413	27.9		6,184,413	28.1
資本剰余金							
(1)資本準備金		6,260,086			6,260,086		
資本剰余金合計			6,260,086	28.2		6,260,086	28.5
利益剰余金							
(1)利益準備金		170,000			170,000		
(2)任意積立金							
固定資産圧縮積立金		35,422			49,935		
別途積立金		4,100,000			4,400,000		
(3)当期末処分利益		828,759			545,190		
利益剰余金合計			5,134,182	23.2		5,165,126	23.5
其他有価証券評価差額 金			-39,451	-0.2		158,367	0.7
自己株式	5		-1,087,665	-4.9		-1,188,288	-5.4
資本合計			16,451,565	74.2		16,579,704	75.4
負債・資本合計			22,172,277	100.0		21,991,782	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 医療関連受託売上高		33,927,240			35,577,940		
2. 教育売上高		3,882,767			2,501,984		
3. 福祉売上高		1,467,181			2,240,358		
4. その他売上高		249,286	39,526,475	100.0	259,106	40,579,390	100.0
売上原価							
1. 医療関連受託売上原価		27,059,271			28,187,177		
2. 教育売上原価		2,155,747			1,584,804		
3. 福祉売上原価		1,712,840			2,358,678		
4. その他売上原価		165,928	31,093,788	78.7	175,085	32,305,746	79.6
売上総利益			8,432,686	21.3		8,273,643	20.4
販売費及び一般管理費	1		7,588,924	19.2		7,250,610	17.9
営業利益			843,761	2.1		1,023,033	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		36,799			30,903		
2. 受取配当金		9,313			40,352		
3. 有価証券利息		58,431			85,810		
4. 有価証券売却益		123,981			104,895		
5. 社宅家賃収入		19,664			18,895		
6. その他		84,954	333,144	0.9	37,165	318,022	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		14,020			17,720		
2. 貸倒引当金繰入額		20,700			212,100		
3. 支払手数料		-			32,285		
4. その他		11,222	45,943	0.1	22,937	285,043	0.7
経常利益			1,130,962	2.9		1,056,012	2.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,200			-		
2. 固定資産売却益	2	-	1,200	0.0	2,249	2,249	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	23,970			94,044		
2. 減損損失	4	-			200,264		
3. 固定資産売却損	5	3,589			-		
4. 会員権評価損		8,850			-		
5. 関係会社株式評価損		-			30,000		
6. 関係会社株式売却損		47,952			-		
7. 支払補償金		50,000			-		
8. 投資有価証券評価損		-			384		
9. その他		5,979	140,341	0.4	-	324,693	0.8
税引前当期純利益			991,820	2.5		733,567	1.8
法人税、住民税及び事 業税		648,677			625,280		
法人税等調整額		-73,047	575,630	1.4	-166,000	459,280	1.1
当期純利益			416,190	1.1		274,286	0.7
前期繰越利益			412,568			271,615	
自己株式処分差損			-			-712	
当期未処分利益			828,759			545,190	

売上原価明細書

医療関連受託売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
人件費					
給料手当・賞与		24,082,225		25,038,376	
賞与引当金繰入額		349,967		338,310	
退職給付費用		206,882		237,888	
その他		2,262,981		2,393,800	
当期人件費		26,902,056	99.4	28,008,374	99.4
経費		157,215	0.6	178,802	0.6
当期医療関連受託売上原価		27,059,271	100.0	28,187,177	100.0

(注) 医療関連受託売上原価は、医療関連業務に関連して直接発生した費用であります。

教育売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
人件費					
講師給料手当・賞与		768,504		549,502	
賞与引当金繰入額		615		408	
退職給付費用		95		532	
その他		6,469		4,805	
当期人件費		775,684	36.0	555,248	35.0
教材費		185,828	8.6	126,722	8.0
経費					
賃借料		778,597		605,740	
その他		415,637		297,092	
当期経費		1,194,234	55.4	902,833	57.0
当期教育売上原価		2,155,747	100.0	1,584,804	100.0

(注) 教育売上原価は、教育事業に関連して直接発生した費用であります。

福祉売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
人件費					
給料手当・賞与		1,391,617		1,841,546	
その他		124,794		168,459	
当期人件費		1,516,411	88.5	2,010,005	85.2
経費		196,429	11.5	348,672	14.8
当期福祉売上原価		1,712,840	100.0	2,358,678	100.0

(注) 福祉売上原価は、福祉事業に関連して直接発生した費用であります。

その他売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
商品売上原価					
当期商品仕入高		19,029	11.5	58,331	33.3
人件費					
給料手当・賞与		819	0.5	-	-
経費					
減価償却費		79,833		72,032	
その他		66,246		44,721	
当期経費		146,079	88.0	116,754	66.7
当期その他売上原価		165,928	100.0	175,085	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			828,759		545,190
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	3	9,285	9,285	49,935	49,935
合計			838,044		595,126
利益処分額					
1. 配当金	2	230,830		229,144	
2. 役員賞与					
取締役賞与		10,600		13,890	
監査役賞与		1,200		1,200	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000		100,000	
(2) 固定資産圧縮積立金	3	23,798	566,429	-	344,234
次期繰越利益			271,615		250,891

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 配当金には、自己株式(前事業年度859,145株分、当事業年度943,447株分)を除いております。

3. 固定資産圧縮積立金及び当事業年度における固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	教 材：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	教 材：同左 貯蔵品：同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 器具備品 4年～8年 資産に計上しているリース物件の器具備品(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (2) 無形固定資産...定額法 社内利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産...定率法 同左 (2) 無形固定資産...定額法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （数理計算上の差異の費用処理年数の変更） 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりますが、当事業年度における従業員の平均残存勤務期間は従来の10年から7年に短縮しております。このため数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から7年に変更しております。この変更により当事業年度における退職給付費用は10,538千円増加しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響額はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 収益及び費用の計上基準	(1) 医療関連受託売上 診療報酬請求業務については、その業務が完了した時点で売上を計上しております。医療関連派遣業務については、当期に提供した役務に対応する売上を計上しております。 (2) 教育売上 入学金については入学時に、受講料については受講期間の経過に応じてそれぞれ売上を計上しております。	(1) 医療関連受託売上 同左 (2) 教育売上 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日施行平成16年6月9日法律第97号)施行に伴う改正後「金融商品会計に関する実務指針」(平成17年2月15日付)を適用しております。</p> <p>これにより「出資金」66,067千円は、当事業年度より「投資有価証券」に含めております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース債務」(当期末残高213,808千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度におけるリース債務の金額は213,808千円であります。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は200,264千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割のうち98,250千円を売上原価とし、38,043千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																														
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は18.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.8%であります。なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,475,864千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">352,036千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207,071千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,780千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">349,818千円</td></tr> <tr><td>生徒募集費</td><td style="text-align: right;">1,294,707千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">398,557千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">485,277千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">246,627千円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産の除却損は事務所、教室及び社宅の原状復旧費等であります。</p> <p>4 .</p>	給料手当	2,475,864千円	賞与	352,036千円	賞与引当金繰入額	207,071千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,780千円	法定福利費	349,818千円	生徒募集費	1,294,707千円	旅費交通費	398,557千円	賃借料	485,277千円	減価償却費	246,627千円	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は12.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.4%であります。なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,644,497千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">322,037千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209,998千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,520千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">343,637千円</td></tr> <tr><td>生徒募集費</td><td style="text-align: right;">825,053千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">513,328千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">141,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,437千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産の売却益は備品及び社有車の売却であります。</p> <p>3 . 固定資産の除却損は事務所、教室及び社宅の原状復旧費等であります。</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">200,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支社及び店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>上記の遊休資産は、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失は全て土地によるものです。なお、これらの資産の正味売却価額は公示価格等によっております。</p> <p>5 .</p>	給料手当	2,644,497千円	賞与	322,037千円	賞与引当金繰入額	209,998千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,520千円	法定福利費	343,637千円	生徒募集費	825,053千円	賃借料	513,328千円	減価償却費	141,434千円	貸倒引当金繰入額	6,437千円	貸倒損失	1,341千円	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏	遊休資産	土地	200,264
給料手当	2,475,864千円																																														
賞与	352,036千円																																														
賞与引当金繰入額	207,071千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,780千円																																														
法定福利費	349,818千円																																														
生徒募集費	1,294,707千円																																														
旅費交通費	398,557千円																																														
賃借料	485,277千円																																														
減価償却費	246,627千円																																														
給料手当	2,644,497千円																																														
賞与	322,037千円																																														
賞与引当金繰入額	209,998千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,520千円																																														
法定福利費	343,637千円																																														
生徒募集費	825,053千円																																														
賃借料	513,328千円																																														
減価償却費	141,434千円																																														
貸倒引当金繰入額	6,437千円																																														
貸倒損失	1,341千円																																														
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
首都圏	遊休資産	土地	200,264																																												
<p>5 . 固定資産の売却損は福利厚生施設の建物等の売却であります。</p>																																															

(リース取引関係)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入 限度超過額	退職給付引当金損金算入 限度超過額
143,625千円	147,985千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
97,050千円	85,280千円
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
225,849千円	222,229千円
法定福利費否認	未払法定福利費否認額
26,328千円	26,316千円
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
70,244千円	45,529千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
18,134千円	106,075千円
減価償却費超過額	減価償却費超過額
42,404千円	15,889千円
その他有価証券評価差額金	減損損失
26,853千円	81,107千円
その他	その他
17,115千円	35,407千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
667,605千円	765,823千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
40,928千円	107,534千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
40,928千円	107,534千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
626,676千円	658,288千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.5%	40.5%
住民税均等割等	住民税均等割等
17.4%	27.2%
その他	法人税更正による影響分
0.1%	-2.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	I T投資減税
58.0%	-1.5%
	その他
	-1.3%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	62.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,424.40円	1株当たり純資産額 1,445.78円
1株当たり当期純利益金額 34.68円	1株当たり当期純利益金額 22.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 22.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	416,190	274,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,800	15,090
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,800)	(15,090)
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,390	259,196
期中平均株式数(株)	11,662,302	11,489,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	27,625
(うち新株予約権)	(-)	(27,625)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 120千株 平成14年6月27日、平成15年6月27日及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 4,410個 この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成14年6月27日及び平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,020個 この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年 6月16日の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、以下のように決議いたしました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>取得する株式の数 上限50,000株</p> <p>取得価額 上限60,000千円</p> <p>取得の時期 平成17年 7月 1日から 平成17年 8月31日まで</p>	<p>子会社の株式の譲渡</p> <p>当社は、当社の連結子会社である日本ヘルスケアテクノ株式会社に対する保有株式2,560株全てを株式会社国際病院管理研究所及び株式会社医療福祉サービス研究所に譲渡することを平成18年 6月15日開催の取締役会にて決議いたしました。</p> <p>なお、日本ヘルスケアテクノ株式会社は平成18年 5月10日開催の定時株主総会において、事業規模縮小を目的とした有償減資が決議され、平成18年 6月20日付で資本の額200,000千円を170,000千円減少し、30,000千円とする予定です。その際、発行済株式数の減少は行いません。当該減資に伴う当社への払戻額は108,800千円となり、譲渡による売却損益は発生いたしません。</p> <p>概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社のグループ事業再編の一環として、経営資源をコア事業へ集中する観点から日本ヘルスケアテクノ株式会社の全株式を譲渡することを決定したものであります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社国際病院管理研究所 株式会社医療福祉サービス研究所</p> <p>3. 譲渡の時期(予定)</p> <p>譲渡契約締結日 平成18年 6月20日 減資の効力発生日 平成18年 6月20日 譲渡日 平成18年 6月21日</p> <p>4. 子会社の名称、事業内容及び取引内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>名称</td> <td>日本ヘルスケアテクノ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>医療施設及び経営に係る総合コンサルティング業務</td> </tr> <tr> <td>取引内容</td> <td>当社が事務の一部受託</td> </tr> </table> <p>5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式の数</td> <td>2,560株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>19,200千円(1株につき7,500円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	名称	日本ヘルスケアテクノ株式会社	事業内容	医療施設及び経営に係る総合コンサルティング業務	取引内容	当社が事務の一部受託	株式の数	2,560株	譲渡価額	19,200千円(1株につき7,500円)	譲渡後の持分比率	0.0%
名称	日本ヘルスケアテクノ株式会社												
事業内容	医療施設及び経営に係る総合コンサルティング業務												
取引内容	当社が事務の一部受託												
株式の数	2,560株												
譲渡価額	19,200千円(1株につき7,500円)												
譲渡後の持分比率	0.0%												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	76,100	144,894
		日本ケミファ株式会社	131,000	121,699
		株式会社日本メディケアサポート	2,000	100,000
		高知医療ピーエフアイ株式会社	2,000	100,000
		日本管財株式会社	27,800	97,856
		株式会社新生銀行	117,000	96,408
		東邦薬品株式会社	44,700	77,420
		株式会社日本共同システム	8,000	74,088
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	55	71,500
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	60	57,780
		その他26銘柄	116,516.27	543,906
計			525,231.27	1,485,552

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	GMACインターナショナルファイナンスB.V.	199,000	194,824
		BNP Paribas	10,164	9,893
		小計	209,164	204,717
投資有価証券	その他有価証券	BNPパリバ銀行為替連動債	100,000	82,720
		CAインドスエズ銀行パワーリバース債	100,000	82,130
		ダイワSMBC #687 FR	50,000	51,180
		KBCトリガー型JFEホールディングス株転換可能債	50,061	50,471
		MACトリガー型みずほフィナンシャルグループ株転換可能債	50,297	47,762
		ダイワSMBC #697 FR	50,000	44,350
		その他7銘柄	143,426	127,684
		小計	543,784	486,298
計			752,948	691,015

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		マリナー・セレクト・ストラテジー・トラ スト	20,000	237,226
		ノムラHFRストラテジー・ファンドAポート フォリオ	10,000	102,910
		アメリカン・インカム・ポートフォリオ	100,000	101,561
		日本好配当株投信	50,000,000	69,015
		フィデリティ・レバレッジド・ファンドA	50,000,000	52,615
		その他 6 銘柄	71,009,000	179,323
		(投資事業組合出資証券)		
		安田企業投資 1 号投資事業有限責任組合	1	40,254
		その他 1 銘柄	600	600
計		171,139,601	783,506	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,881,725	579,702	357,442	4,009,899	1,093,216	187,302	2,916,683
構築物	13,233	13,707	5,195	35,802	15,654	1,597	20,148
機械装置	88,126	-	-	123,560	47,948	12,513	75,612
車両運搬具	240	-	240	-	-	-	-
器具備品	225,909	86,459	33,473	647,003	474,397	106,289	172,606
土地	3,997,982	-	200,264 (200,264)	3,797,718	-	-	3,797,718
建設仮勘定	-	157,755	157,755	-	-	-	-
有形固定資産	7,207,218	837,624	754,372 (200,264)	8,613,983	1,631,215	307,703	6,982,768
無形固定資産							
営業権	-	2,571	-	2,571	514	514	2,057
電話加入権	20,020	-	-	20,020	-	-	20,020
ソフトウェア	181,483	116,686	-	426,976	200,813	72,006	226,163
その他	4,622	6,766	-	15,747	4,689	330	11,058
無形固定資産	206,125	126,024	-	465,315	206,016	72,851	259,298
長期前払費用	101,795	21,611	18,824	108,470	3,991	102	104,478
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	さくら保育所 (うち、リース バック)	103,485千円 (54,170千円)	グループホーム きらめいと上 用賀	80,911千円
		中村橋保育所	47,520千円	三ノ輪保育所 リースバック	37,945千円
建物	減少額	福祉事業施設 リースバック	354,788千円	福井教室	1,049千円
土地	減少額	稲城 遊休地の 減損損失	158,761千円	孺恋 遊休地の 減損損失	34,857千円
		鴨川 遊休地の 減損損失	6,645千円	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,184,413	-	-	6,184,413
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	12,400,689	-	-	12,400,689
	普通株式（千円）	6,184,413	-	-	6,184,413
	計（株）	12,400,689	-	-	12,400,689
	計（千円）	6,184,413	-	-	6,184,413
資本準備金及び その他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	6,260,086	-	-	6,260,086
	計（千円）	6,260,086	-	-	6,260,086
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金）（千円）	170,000	-	-	170,000
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立 金（注2）（千円）	35,422	23,798	9,285	49,935
	別途積立金 （注2）（千円）	4,100,000	300,000	-	4,400,000
	計（千円）	4,305,422	323,798	9,285	4,619,935

（注）1．当期末における自己株式数は、943,447株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	45,977	263,215	1,200	44,777	263,215
賞与引当金	557,653	548,716	557,653	-	548,716
役員退職慰労引当金	239,630	15,520	44,580	-	210,570

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	15,878
預金	
当座預金	575,011
普通預金	1,155,677
別段預金	540
振替貯金	3,253
小計	1,734,483
計	1,750,361

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社学文社	8,531
東島利夫	832
計	9,363

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	2,639
平成18年5月	3,148
平成18年6月	3,575
計	9,363

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都国民健康保険団体連合会	124,618
みずほ情報総合研究所株式会社	98,407
東海大学八王子病院	81,917
豊橋市民病院	53,849
大阪府国民健康保険団体連合会	43,007
その他	3,954,184
計	4,355,984

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
4,117,464	41,792,017	41,553,497	4,355,984	90.5	37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

二 教材

内訳	金額(千円)
医療事務講座	19,790
その他	36,259
計	56,049

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
従業員用制服	16,446
計	16,446

ヘ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社ファーコス	530,500
メディカル・システム・サービス株式会社	339,825
株式会社アイ・エム・ビー・センター	267,246
日本ヘルスケアテクノ株式会社	128,000
株式会社技能認定振興協会	10,000
その他	5,000
計	1,280,571

ト 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
日本健康機構株式会社	2,105,542
株式会社エム・エス・エス	84,386
計	2,189,928

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社マックスシステム	10,025
キャノンシステムアンドサポート株式会社	5,053
富士通株式会社	874
日立メディカルコンピュータシステム株式会社	74
計	16,028

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
給料手当	2,052,167
神田社会保険事務所	129,233
人材派遣健康保険組合	56,255
東京労働局	35,317
株式会社ソフトクリエイト	30,297
その他	312,738
計	2,616,010

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告は電子公告によって行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年7月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行決議）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月23日 至 平成17年8月31日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 日本医療事務センター

取締役会 御中

霞友監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本医療事務センターの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本医療事務センター及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 日本医療事務センター

取締役会 御中

霞友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本医療事務センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本医療事務センター及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 日本医療事務センター

取締役会 御中

霞友監査法人

代表社員 公認会計士 溝口 俊一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 依田 友吉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本医療事務センターの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本医療事務センターの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 日本医療事務センター

取締役会 御中

霞友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本医療事務センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本医療事務センターの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、会計処理方法の変更に記載のとおり、当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。